

付属資料 2

1 団体別経営実績報告書＜平成 7 ～ 1 1 年度＞

凡 例	
1	団体の区分、名称、代表者名、所管局、都資本金及び都出資比率（実質）等は、平成 1 2 年 8 月 1 日現在のものである。
2	経営状況欄の常勤役員数及び常勤職員数は各年 8 月 1 日現在のものである。
3	経営状況欄の対前年比は、平成 1 1 年度実績の対 1 0 年度比である。

										区 分	協 議 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都私立学校教育振興会		代 表 者	理事長 加納 弘			所 管	総務局			
	基本財産	1, 3 5 6 百万円		都出資等比率	1 5 %			設立年月日	昭和 5 6 年 6 月 1 日			
経 営 状 況				平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 支 計 算 書	収入合計		9, 483	15, 905	12, 376	11, 119	10, 384	93		
				事業収入		9, 349	15, 795	12, 244	11, 016	10, 291		93
				事業外収入		120	109	107	103	93		90
				臨時収入		14	0	25	1	1		100
			支出合計		9, 540	15, 909	12, 374	11, 117	10, 386	93		
				事業費		9, 285	15, 643	12, 080	10, 860	10, 137		93
				管理費		232	225	253	214	213		100
				事業外支出		23	41	41	43	37		86
				臨時支出		0	0	0	0	0		—
			経常収支		▲ 71	▲ 5	▲ 23	2	▲ 3	—		
			当期収支差額		▲ 57	▲ 5	2	3	▲ 2	—		
			次期繰越収支差額		9	4	6	9	7	78		
		貸 借 対 照 表	資産合計		22, 884	29, 919	33, 289	33, 596	33, 110	99		
				流動資産		4, 036	4, 051	4, 432	5, 095	5, 049		99
				固定資産		18, 848	25, 868	28, 857	28, 501	28, 061		98
			負債合計		21, 524	28, 524	31, 853	32, 118	31, 585	98		
				流動負債		3, 121	3, 228	3, 435	4, 167	4, 137		99
				固定負債		18, 403	25, 296	28, 418	27, 951	27, 448		98
			正味財産合計		1, 360	1, 395	1, 435	1, 478	1, 514	102		
	基本財産		1, 296	1, 311	1, 326	1, 341	1, 356	101				
	事 業	私立学校教育振興資金貸付額（百万円）		4, 007	4, 724	1, 971	3, 063	2, 005	65			
		老朽校舎改築資金貸付額（百万円）			5, 601	4, 769	1, 344	1, 550	115			
		賛助会員数（校）		1, 104	1, 115	1, 122	1, 131	1, 135	100			
組 織	常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数（人）		15	16	16	16	16	100				
		都派遣職員数（人）		8	9	9	9	9	100			
経 営 実 績	平成 1 1 年度の振興会事業は、振興資金等の融資事業の執行率が低かったが、その他の助成事業・研修事業についてはほぼ事業計画どおり執行された。主な事業の実績は以下のとおりである。 私立学校教育振興資金貸付事業 2 6 件 2, 0 0 5 百万円 私立校高等学校老朽校舎改築資金貸付事業 4 件 1, 5 5 0 百万円 私立専修学校教育設備整備費助成事業 5 1 校 1 3 0 百万円 私立専修学校専門課程研究用図書等整備費助成事業 1 1 2 校 9 9 百万円 入学支度金貸付事業 9 7 7 人 1 9 5 百万円 経営相談事業 2 3 件 4 百万円 研修研究事業（振興会主催） 2 3 回 1 6 百万円 研修研究事業（共催） 2 9 1 回 6 5 百万円 賛助会費 1, 1 3 5 校 8 9 百万円											
特 記 事 項												

										区 分	協 議 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都島しょ振興公社		代 表 者	理事長 笹本 直衛			所 管	総務局			
	基本財産	4, 0 0 0百万円		都出資等比率	4 6 %			設立年月日	平成元年 1 0 月 2 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 支 計 算 書	収入合計		2, 865	3, 320	3, 208	2, 850	2, 665	94	※暦年実績	
				事業収入		642	674	582	561	540		96
				事業外収入		98	85	97	104	99		95
				臨時収入		2, 125	2, 562	2, 529	2, 185	2, 026		93
				支出合計		2, 882	3, 342	3, 209	2, 851	2, 664		93
				事業費		677	692	683	649	587		90
				管理費		96	99	107	105	108		103
				事業外支出		18	49	19	0	0		—
				臨時支出		2, 091	2, 502	2, 400	2, 098	1, 970		94
			経常収支		▲ 51	▲ 82	▲ 130	▲ 89	▲ 56	—		
			当期収支差額		▲ 17	▲ 22	▲ 1	▲ 1	0	—		
			次期繰越収支差額		59	37	36	35	35	100		
		貸 借 対 照 表	資産合計		6, 833	7, 293	7, 549	7, 878	8, 128	103		
				流動資産		159	151	93	83	86		104
				固定資産		6, 674	7, 142	7, 456	7, 795	8, 042		103
			負債合計		3, 866	3, 983	3, 933	3, 954	3, 883	98		
				流動負債		80	92	39	34	36		106
				固定負債		3, 786	3, 891	3, 894	3, 920	3, 847		98
			資本合計		2, 967	3, 310	3, 614	3, 925	4, 245	108		
		基本財産		2, 640	2, 970	3, 300	3, 630	3, 960	109			
	事 業	ヘリ・コンピューター搭乗率（％）※		52. 8	53. 0	50. 9	47. 9	50. 4	105			
		展示物販売あっ旋事業売上高（千円）		89, 375	74, 389	66, 615	66, 973	64, 082	96			
		栽培漁業（アワビ・トコブシ配布、万個）		190	184	180	172	165	96			
組 織		常勤役員数（人）		0	0	0	0	0	—			
		常勤職員数（人）		14	14	15	13	13	100			
		都派遣職員数（人）		7	7	7	6	6	100			
経 営 実 績	平成 1 1 年度事業における事業計画費全体の執行率は 9 8. 4 %である。 ・ 長引く超低金利状況の中で、資産の積極的な運用を図り、財産利息収入の確保に努めた。 ・ 展示販売事業を積極的に行い、事業収入の確保に努めた。 ・ ヘリコンピューター運航支援事業においては、搭乗率を 5 0 %以上確保し、収益改善に努めた。 ・ アワビ、フクトコブシ種苗の生産を行い、安定供給を図った。											
特 記 事 項												

										区 分	一 般 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京税務協会			代 表 者	理事長 大塚 俊郎			所 管	主税局		
	基本財産	3 2 1 百万円			都出資等比率	9 4 %			設立年月日	昭和 2 7 年 1 0 月 2 5 日		
経 営 状 況	主 要 指 標				平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	収 支 計 算 書	収入合計		1, 906	2, 053	1, 764	1, 673	1, 566	94		
				事業収入		1, 869	2, 022	1, 738	1, 644	1, 533		93
				事業外収入		37	31	26	29	33		114
				臨時収入		0	0	0	0	0		-
				支出合計		1, 903	2, 055	1, 768	1, 680	1, 562		93
				事業費		222	218	179	266	306		115
				管理費		1, 663	1, 619	1, 570	1, 393	1, 244		89
				事業外支出		18	218	19	11	12		109
				臨時支出		0	0	0	10	0		-
			経常収支		3	▲ 1	▲ 3	3	4	133		
		当期収支差額		3	▲ 1	▲ 3	▲ 7	4	-			
		次期繰越収支差額		28	27	24	18	25	139			
		貸 借 対 照 表	資産合計		618	641	503	516	523	101		
				流動資産		236	242	94	97	108		111
				固定資産		382	399	409	419	415		99
			負債合計		216	227	85	95	94	99		
				流動負債		203	211	65	75	81		108
				固定負債		13	16	20	20	13		65
			正味財産合計		402	414	418	421	429	102		
	基本財産		311	311	311	321	321	100				
	事 業	研修実施回数（回）		114	109	164	174	199	114			
		都民対象講演会来場者数（人）		300	170	350	306	608	199			
		機関誌発行部数（部）		12, 350	12, 350	12, 350	17, 500	17, 500	100			
組 織	常勤役員数（人）		2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数（人）		192	189	166	172	188	109				
		都派遣職員数（人）		187	183	161	136	105	77			
経 営 実 績	・ 自主自律的経営の観点から執行体制の見直しを行い、都派遣職員を 3 1 名解消した。 ・ 管理費を対前年比 8 9 %に削減した。 ・ 当期収支差額は 4, 2 4 7 千円の黒字に転じた。 ・ 公開税務実務研修（有料研修）を初めて実施し、9 7 名が参加した。 ・ 従来年 1 回であった都民対象講演会を 2 回開催し、6 0 8 名の都民が来場した。 ・ 機関誌「東京税務レポート」を計画どおり、年 7 回 1 7, 5 0 0 部発行した。											
特 記 事 項												

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京女性財団		代 表 者	理事長 佐藤 洋子			所 管	生活文化局			
	基本財産	3 0 1 百万円		都出資等比率	9 9 . 7 %			設立年月日	平成 4 年 7 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 支 計 算 書	収入合計		1, 076	808	780	665	640	96		
				事業収入		833	580	562	461	431		93
				事業外収入		7	3	4	4	1		25
				臨時収入		236	225	214	200	208		104
			支出合計		1, 076	808	780	665	640	96		
				事業費		802	541	506	422	404		96
				管理費		225	203	205	194	200		103
				事業外支出		3	3	3	4	0		0
				臨時支出		47	62	67	45	36		80
			経常収支		▲ 189	▲ 163	▲ 147	▲ 155	▲ 172	－		
			当期収支差額		0	0	0	0	0	－		
			次期繰越収支差額		0	0	0	0	0	－		
		貸 借 対 照 表	資産合計		560	535	496	474	450	95		
				流動資産		235	215	173	148	128		86
				固定資産		325	320	322	326	322		99
			負債合計		242	216	177	155	128	83		
				流動負債		235	215	173	148	128		86
				固定負債		7	2	4	7	0		－
			正味財産合計		318	318	318	319	322	101		
	基本財産		300	300	300	301	301	100				
	事 業	自主活動及び自主研究支援応募件数（件）		142	143	138	90	126	140			
		公開講座及びシネマ＆トーク参加者（人）		737	2, 754	2, 820	2, 235	2, 257	101			
		東京ウィメンズプラザ年間利用者数（人）		89, 716	217, 071	219, 784	211, 156	221, 163	105			
		一般相談者数（人）		3, 632	3, 845	4, 693	4, 727	6, 392	135			
組 織	常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数（人）		13	13	13	13	13	100				
		都派遣職員数（人）		13	13	13	13	13	100			
経 営 実 績	1 研究事業 ・ テーマ研究 2 テーマ ・ 研修プログラム開発 1 テーマ1, 500部 ・ テーマ研究発表会 2 回 3 6 1 名 2 研修及び普及事業 ・ 公開講座 6 回1, 120名 ・ 連続講座等によるリーダー育成 8 コース 3 2 1 名 ・ 普及啓発資料作成 1 編 5 0 0 部 3 活動支援及び交流事業 ・ 自主活動・研究への支援 応募件数 1 2 6 件、助成件数 4 7 件 ・ 助成報告会開催 1 回 1 9 7 名 ・ 女性団体等との交流事業 2 日間 4, 296名 4 情報収集及び提供事業 ・ 女性財団モニターの運営 1 0 0 名 ・ 女性財団ニュースの発行 年 6 回 各50, 000部 ・ インターネットアクセス 年328, 234件 5 相談事業 ・ 特別相談（法律・からだ） 6 2 8 名 ・ 集中相談 2 日間 1 8 0 名 ・ グループ相談 1 6 回 1 3 7 名 6 出版及び配布事業 ・ 研究事業等の成果物の出版販売 3, 601部 ・ 学習用ビデオ販売 6 6 0 巻 7 ウィメンズプラザ管理 ・ ウィメンズプラザ利用者 221, 163名 ・ 一般相談 6, 392名 ・ 図書資料室レファレンスサービス 9, 688名											
	特 記 事 項											

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称		財団法人 東京国際交流財団		代 表 者		理事長 福永 正通		所 管		生活文化局	
	基本財産		5 0 0百万円		都出資等比率		1 0 0 %		設立年月日		平成6年9月1日	
経 営 状 況	主 要 指 標				平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	対前年比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	収 入 支 算 書	収入合計		3,177	8,092	6,192	6,383	6,135	96		
				事業収入		2,692	8,001	6,101	6,295	6,074		96
				事業外収入		484	91	91	88	61		69
				臨時収入		0	0	0	0	0		—
				支出合計		3,177	8,092	5,951	6,077	6,477		107
				事業費		1,767	6,488	4,668	4,689	4,742		101
				管理費		430	647	1,071	1,137	958		84
				事業外支出		980	956	212	251	777		310
				臨時支出		0	0	0	0	0		—
				経常収支		0	0	241	305	205		67
				当期収支差額		0	0	241	305	▲ 341		—
				次期繰越収支差額		0	0	241	546	205		38
		貸 借 対 照 表		資産合計		2,654	5,459	3,337	3,608	4,631		128
				流動資産		1,673	4,435	2,284	2,426	2,284		94
				固定資産		981	1,025	1,053	1,182	2,347		199
			負債合計		2,152	4,958	2,594	2,457	2,617	107		
				流動負債		1,673	4,435	2,043	1,906	2,055		108
				固定負債		479	523	551	551	562		102
			正味財産合計		501	502	743	1,150	2,014	175		
	基本財産		500	500	500	500	500	100				
	事 業	東京国際フォーラム施設稼働率（%）		—	46	75	80	69	86			
		東京国際フォーラム利用件数（件）		—	—	648	709	748	106			
		国際交流事業の企画及び実施事業費（百万円）		276	265	191	130	105	81			
		国際交流・国際協力推進事業支援費（百万円）		201	130	128	106	99	93			
組 織	常勤役員数（人）		3	3	3	3	2	67				
	常勤職員数（人）		47	65	67	67	71	106				
		都派遣職員数（人）		21	31	33	33	33	100			
経 営 実 績	1 民間国際交流・協力事業の効果的助成及び国際協力体験事業等の実施 民間国際交流・協力事業助成60件、国際協力体験事業開始（アジア地域・参加者10人） 高校生留学事業（派遣39人・受入49人）、高校生短期交流事業（派遣・受入各30人） 2 国際交流協力に関する情報提供事業の整備拡充、国際交流週間の実施 ホームページの増設、国際交流週間参加者 延14,000人 3 フォーラム施設管理運営に関する収支均衡の達成 経営努力と支出削減による収支差額2億円の確保 4 フォーラム施設の高稼働率の達成・国際会議等発信性のある催事の誘致 稼働率69%（※）。催事件数748件（国際会議18件、国内会議314件、式典52件、商業イベント137件、文化イベント191件、その他36件） （※）平成9・10年度は利用可能日数約300日であったが、平成11年度は施設点検等の効率化を図り、約340日としたため、稼働率が下がっている。 5 フォーラム施設管理運営に関する中期的（5か年程度）な収支予測の明示 中期経営収支計画（12年度～16年度）を策定 6 自主事業の実施 12年度当初の自主事業実施に向けた準備											
	特 記 事 項											

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都歴史文化財団		代 表 者	理事長 檜垣 正己			所 管	生活文化局			
	基本財産	1, 5 5 1 百万円		都出資等比率	3 2 %			設立年月日	平成 7 年 1 0 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		7, 705	9, 877	9, 313	7, 976	7, 018	88		
				事業収入		7, 091	9, 559	8, 969	7, 669	6, 716		88
				事業外収入		389	66	81	67	84		125
				臨時収入		225	252	263	240	218		91
				支出合計		7, 904	9, 852	9, 295	7, 961	7, 029		88
			支 出	事業費		5, 074	6, 680	6, 475	5, 301	4, 700		89
				管理費		1, 571	1, 839	1, 950	1, 863	1, 872		100
				事業外支出		303	8	14	7	10		143
				臨時支出		956	1, 324	857	790	447		57
				経常収支		532	1, 098	611	566	218		39
		当期収支差額		▲ 199	25	17	15	▲ 11	－			
		次期繰越収支差額		35	61	78	94	83	88			
		貸 借 対 照 表		資産合計		4, 747	4, 846	4, 084	3, 298	2, 738		83
				流動資産		2, 775	3, 427	2, 833	2, 166	1, 654		76
				固定資産		1, 973	1, 420	1, 251	1, 133	1, 084		96
			負債合計		2, 687	3, 328	2, 711	2, 022	1, 508	75		
				流動負債		2, 638	3, 270	2, 651	1, 966	1, 458		74
				固定負債		49	57	61	55	51		93
			正味財産合計		2, 061	1, 519	1, 372	1, 277	1, 230	96		
	基本財産		720	720	720	720	720	100				
	事 業	施設総入館者数（千人）		2, 227	2, 058	1, 688	1, 827	1, 730	95			
		施設管理運営事業費（百万円）		7, 648	7, 167	7, 073	5, 988	5, 433	91			
		施設入館料収入（百万円）		738	706	573	579	533	92			
		芸術文化・国際交流等事業費（百万円）		1, 217	1, 084	1, 060	894	843	94			
組 織		常勤役員数（人）		2	2	2	2	2	100			
		常勤職員数（人）		117	111	111	110	112	102			
			都派遣職員数（人）		52	46	47	47	47	100		
経 営 実 績	1 収支・貸借概要 ・ 11年度の収入が対前年度比で12%減少しているのは、都からの補助金と委託料の減少（対前年度比▲583百万円）によるところが大きい。 また支出は、財団全体として経費節減に努めた結果、対前年度比で12%減少している。 ・ 流動資産、流動負債が減少しているのは、主に江戸東京博物館、写真美術館の現金預金、未払金等の減少による。固定資産が減少しているのは、主に江戸東京博物館の什器備品の減価償却による。											
	2 民間資金・協力の活用 ・ 寄附金162万円、協賛金収入2, 022万円、現物給付等による協賛の受入れ（8, 427万円相当）を図り、民間資金の導入を積極的に行った。											
	3 各施設の観覧者数は目標人数を達成 ・ 庭園美術館 173, 435人 対10年度比約10%増。目標値16万人。 ・ 江戸東京博物館 1, 376, 605人（内訳：本館1, 217, 624人・たてもの園158, 981人） 対10年度比約7%減。目標値137万人 ・ 写真美術館 179, 557人 対10年度比約7%減。目標値16万人。											
	4 施設の維持管理経費（ランニングコスト）の節減（対10年度比） 江戸東京博物館 ▲151百万円 清掃委託見直し、光熱水費節減等											
特 記 事 項												

										区 分	協 議 団 体		
概 要	名 称	社団法人 東京コンベンション・ビズネーズ ビューロー			代 表 者	会 長 稲 葉 興 作			所 管	生活文化局			
	基本財産	—			都出資等比率	—			設立年月日	平成 9 年 1 2 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標				平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計					1,019	1,187	1,082	91		
				事業収入					940	979	883		90
				事業外収入					52	189	198		105
				臨時収入					28	19	0		0
			支出合計					1,019	1,187	1,068	90		
			支 出	事業費					900	1,040	878		84
				管理費					61	71	91		128
				事業外支出					59	76	98		129
				臨時支出					0	0	0		—
			経常収支					▲ 28	▲ 18	14	—		
		当期収支差額					0	0	14	—			
		次期繰越収支差額					1	2	16	800			
		貸 借 対 照 表	資産合計					1,634	1,729	1,768	102		
				流動資産					128	156	217		139
				固定資産					1,506	1,573	1,551		99
			負債合計					94	122	171	140		
				流動負債					45	73	126		173
				固定負債					50	50	45		90
			正味財産合計					1,540	1,607	1,597	99		
	基本財産					—	—	—	—				
	事 業	海外誘致活動件数(件)					2	4	9	225			
		コンベンション誘致件数(件)					0	10	27	270			
		文化観光情報コーナー利用者数(人)					113,875	120,484	137,738	114			
		観光情報誌の発行(万部)					0	213	213	100			
		ホームページ利用件数					32,733	344,279	2,517,036	731			
組 織	常勤役員数(人)					2	3	3	100				
	常勤職員数(人)					40	40	39	98				
		都派遣職員数(人)					2	2	3	150			
経 営 実 績	1 財務の経営状況について ・事業収入の減少は観光事業振興交付金の交付額が平成10年度よりも減少したことによる。 ・経常収支全体では14百万円の黒字となった。												
	2 事業の経営状況について ・台湾を重点とするアジア地域での誘致活動や観光展への出展等により、観光客誘致活動を行った。また、多摩・島嶼地域における観光レクリエーション推進のためのツアーを実施した。 ・コンベンション開催情報を収集し、トレードショーへの参加、主催者に対する個別誘致活動等により誘致を行っており、平成10年度からの継続的な誘致活動により、世界科学アカデミー会議（IAP）、マナテック企業会議等の誘致・開催支援を行った。 ・文化観光情報コーナーにおいて引き続き多様な観光情報を提供し、前年度を上回る利用者があった。 ・観光情報誌を発行し、旅行代理店や鉄道事業者等を通じて配布するとともに、インターネットを多言語で整備し内外に向けた情報発信を行うなど、東京の広報宣伝に努めた。												
	3 組織の経営状況について ・都、民間、固有職員など様々な出身母体から構成される協働組織としての特性を最大限に生かし、観光コンベンション誘致のために民間企業のノウハウの活用や都の施策との一体的な取組を行っている。												
特 記 事 項													

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都環境整備公社		代 表 者	理事長 山岸 隆史			所 管	環境局			
	基本財産	3 5 6 百万円		都出資等比率	1 0 0 %			設立年月日	昭和 3 7 年 5 月 1 4 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 支 計 算 書	収入合計		6,955	8,470	11,110	8,662	7,589	88		
				事業収入		6,804	7,588	8,045	8,467	7,472		88
				事業外収入		94	30	46	72	118		164
				臨時収入		56	852	3,019	122	0		-
			支出合計		7,259	8,681	10,807	8,453	7,481	89		
				事業費		6,476	7,116	7,367	7,599	6,635		87
				管理費		398	388	415	386	337		87
				事業外支出		73	44	82	101	167		165
				臨時支出		312	1,133	2,942	367	342		93
			経常収支		▲ 48	70	227	453	450	99		
			当期収支差額		▲ 304	▲ 211	303	208	109	52		
			次期繰越収支差額		565	354	657	865	930	108		
		貸 借 対 照 表	資産合計		2,032	3,187	6,252	6,052	5,394	89		
				流動資産		1,334	1,482	1,951	2,095	1,785		85
				固定資産		695	1,686	4,280	3,936	3,596		91
			負債合計		1,103	1,990	5,032	4,697	3,940	84		
				流動負債		943	1,298	1,319	1,292	1,123		87
				固定負債		160	691	3,712	3,405	2,816		83
			正味財産合計		929	1,197	1,220	1,355	1,454	107		
	基本財産		101	356	356	356	356	100				
	事 業	廃棄物収集運搬処理事業収集量		90,289	79,719	63,077	53,785	49,176	91			
		城南島廃棄物中間処理受入量（トン／年）		-	-	20,653	47,505	55,087	116			
組 織	常勤役員数（人）		2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数（人）		377	377	367	366	317	87				
		都派遣職員数（人）		82	72	61	55	51	93			
経 営 実 績	○ 東京都の経費削減施策、及び業務の見直しの影響で受託事業において大幅な収入減があったが、各事業の見直しに加え、平成10年度に行った職員給与制度見直しの平年度化により、3期連続して黒字を計上することができた。 ・ 城南島廃棄物処理事業は、平成10年度から当施設の借入金返済が始まったが、受入量の拡大のための方策や搬出経費縮減等の改善努力を講じた結果、大幅な収支改善を行うことができた。 ・ 収集運搬事業は、平成8年度から再構築に取り組み、順次エリアの集約化・不採算顧客の整理等を行い、収支均衡の見通しが立つまでになった。 ・ 平成11年度4月に組織改正を行い、管理体制を明確にするとともに、事業量に見合った簡素で効率的な組織運営に努めた。 ○ なお、11年暮れに発生したフィリピンへの廃棄物違法輸出事件で、マニラ港から日本に回航された廃棄物の処理について12年1月、国から東京都に焼却処理要請があった。この要請を受けた東京都からの緊急の協力依頼を踏まえ、公社は、廃棄物の積み卸し作業や梱包解除作業及び消毒作業等を行うなど迅速に対応し、国など関係機関から評価も得た。											
特 記 事 項												

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都地域福祉財団		代 表 者	理事長 福永 正通			所 管	福祉局			
	基本財産	3 5 4 百万円		都出資等比率	5 7 %			設立年月日	昭和 4 8 年 4 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		116, 871	125, 809	137, 596	146, 035	148, 908	102		
				事業収入		115, 877	124, 883	136, 489	145, 046	148, 083		102
				事業外収入		330	302	494	409	246		60
				臨時収入		664	623	613	580	579		100
		支 出	支出合計		116, 871	125, 809	137, 596	146, 035	148, 908	102		
				事業費		113, 208	123, 057	134, 168	144, 968	147, 931		102
				管理費		3, 376	2, 474	2, 919	624	591		95
				事業外支出		287	278	508	442	386		87
				臨時支出		0	0	0	0	0		-
			経常収支		▲ 664	▲ 623	▲ 613	▲ 580	▲ 579	-		
			当期収支差額		0	0	0	0	0	-		
			次期繰越収支差額		0	0	0	0	0	-		
		貸 借 対 照 表	資産合計		8, 355	8, 381	8, 953	9, 149	9, 130	100		
				流動資産		2, 550	2, 764	3, 317	2, 862	2, 952		103
				固定資産		5, 805	5, 617	5, 637	6, 288	6, 177		98
			負債合計		7, 810	7, 854	8, 218	8, 219	8, 109	99		
				流動負債		2, 398	2, 622	3, 140	2, 752	2, 764		100
				固定負債		5, 411	5, 232	5, 078	5, 467	5, 345		98
			正味財産合計		545	527	735	930	1, 021	110		
	基本財産		10	10	199	329	354	108				
	事 業	措置費支払代行事業（百万円）		94, 129	102, 965	113, 207	121, 094	127, 175	105			
		実施人員（人）		33, 948	35, 941	38, 231	40, 452	42, 948	106			
		福祉機器センター１日当たり来所相談者数（人）		-	-	30	45	58	129			
組 織	常勤役員数（人）		2	2	2	1	1	100				
	常勤職員数（人）		247	171	154	136	128	94				
		都派遣職員数（人）		215	141	100	81	78	96			
経 営 実 績	・事業運営にあたっては、都・区市町村はもとより、民間社会福祉団体や民間事業者の積極的参加・参画を求め、組織の活性化、社会化を促進した。 具体的には、基本財産の出えん、役員等への参画をはじめ、各事業の実施に当たっても、人材の交流、事業の共同開催、民間活動への支援・後援等着実に推進した。 ・事業の見直しなどを行ない、極力職員数の抑制に努めた。１３６人→１２８人（１０年度→１１年度） ・財団経営の一層の自主・自立性を高めていくため、企画・調整・計画機能の強化を図るととともに、介護保険制度に係わる事業に積極的に取り組んでいくため、介護保険事業課を設置するなど、事業の推進体制を整備した。 ・各事業ごとに収益確保の方策について検討し、各種ガイドブック・資料の販売等自主財源の確保に努めた。 （目標２０２百万円→実績２３４百万円） ・事務局運営費については、極力節減に努めた結果、前年度決算比５％削減の目標を達成した。（５．３％減）											
特 記 事 項												

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代 表 者	理事長 福永 正通			所 管	福祉局			
	基本財産	1 0 百万円		都出資等比率	1 0 0 %			設立年月日	平成 1 0 年 6 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計					1,185	19,662	1,659		
				事業収入					1,012	18,824		1,860
				事業外収入					11	43		391
				臨時収入					162	796		491
		支 出	支出合計					1,142	19,545	1,711		
				事業費					970	18,732		1,931
				管理費					162	810		500
				事業外支出					10	3		30
				臨時支出					0	0		-
			経常収支					▲ 118	▲ 679	-		
			当期収支差額					43	117	272		
			次期繰越収支差額					43	160	372		
		貸 借 対 照 表	資産合計					670	4,259	636		
				流動資産					140	2,637		1,884
				固定資産					529	1,622		307
			負債合計					219	3,659	1,671		
				流動負債					97	2,477		2,554
				固定負債					122	1,182		969
	正味財産合計					451	600	133				
	基本財産					10	10	100				
	事 業	都立施設の受託施設数					1	11	1,100			
		入所者数（年度末現在）					44	1,476	3,355			
		ショートステイ実施床数（床）					2	6	300			
		デイサービス実施人員						23	-			
組 織	常勤役員数（人）					1	1	100				
	常勤職員数（人）					48	1,535	3,198				
		都派遣職員数（人）					20	1,459	7,295			
経 営 実 績	○ 都立施設の受託経営 「利用者本位のサービス提供」「地域に開かれた施設づくり」「都民に信頼される施設づくり」を経営の基本とし、地域の特性を生かした各施設ごとの事業運営を行った。 具体的には、利用者の個別援助計画に基づく「生活援助プログラム」の作成、個々の行動特性に応じた安全対策の徹底を図るための「安全対策マニュアルの作成」、ショートステイやデイサービスなど地域支援事業への取り組み、職員の専門性の強化に向けた各種研修への参加促進、施設オンブズマンの設置やサービス評価事業の実施などに重点的に取り組んだ。 ○ 福祉人材養成事業 今後、ますます複雑・高度化する様々な福祉ニーズに的確に対応できる、高い専門性を備えた人材を養成するため、実務者、社会人の方々へのリカレント教育を行う人材養成機関を設置・運営すべく、事業計画の策定や、建設工事などの準備業務を行った。 また、介護保険の導入に伴い、特別養護老人ホーム役職員研修を平成 1 2 年度から実施することとし、実施内容の検討を開始した。											
特 記 事 項	平成 1 0 年 6 月 1 日設立											

										区 分	一 般 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都老人総合研究所		代 表 者	理事長 前川 燿男			所 管		高齢者施策推進室		
	基本財産	1 0 0 百万円			都出資等比率	1 0 0 %			設立年月日	昭和5 6 年 1 0 月 1 日		
経 営 状 況	主 要 指 標				平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		3,385	3,367	3,337	3,218	3,047	95	「組織」の常勤役員数の()は、役員を兼務する幹部職員で、内数である。	
				事業収入		3,363	3,339	3,314	3,200	3,028		95
				事業外収入		22	27	23	17	19		112
				臨時収入		0	0	0	0	0		-
		支 出	支出合計		3,385	3,367	3,337	3,218	3,047	95		
				事業費		3,162	3,135	3,103	2,994	2,805		94
				管理費		223	232	234	223	243		109
				事業外支出		0	0	0	0	0		-
				臨時支出		0	0	0	0	0		-
			経常収支		0	0	0	0	0	-		
			当期収支差額		0	0	0	0	0	-		
			次期繰越収支差額		0	0	0	0	0	-		
		貸 借 対 照 表	資産合計		451	643	809	735	655	89		
				流動資産		30	233	420	363	266		73
				固定資産		421	410	388	372	389		105
			負債合計		30	233	414	359	263	73		
			流動負債		30	233	414	358	263	73		
			固定負債		0	0	0	0	0	-		
	正味財産合計		421	410	395	376	392	104				
	基本財産		100	100	100	100	100	100				
	事 業	外部研究費受入額(百万円)		257	195	220	249	242	97			
		論文・学会等発表数(件)		1,207	1,078	1,092	982	1,353	138			
		公開講座等参加者数(人)		1,537	1,920	1,656	1,465	1,583	108			
		ポジトロンC T検査実績(人)		255	223	214	281	285	101			
組 織	常勤役員数(人)		2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	100				
	常勤職員数(人)		179	173	176	171	179	105				
		都派遣職員数(人)		179	173	167	162	173	107			
経 営 実 績	元気な高齢者及び病弱あるいは障害を持つ高齢者等の安全で快適な生活の質の向上を図るため、老化、老年病及び高齢社会等に関する科学的研究を総合的に行っている。 ○老化、老年病、高齢者問題に関する研究の事業 ・研究事業に係る事業費は、9年度以降は減少している。 ※経常研究：研究所の各研究部門で行っている、老化、老年病、高齢社会等に関する長期的で基礎的な研究活動(11年度:148課題) ※プロジェクト研究：その時々のか社会的要求に対して、具体的な課題を厳選して、流動的、応用的、短期的に研究し、その成果を社会に速やかに還元するためのもので、研究所の各研究部門及び老人医療センター等の外部の研究者の協力を得て行う共同研究 長期プロジェクト研究：「老人性痴呆に関する総合的研究」、「中年からの老化予防総合的長期追跡研究」 短期プロジェクト研究：「高齢者のインフルエンザ及びその合併症の予防」 外、全7課題 ○ポジトロン医学研究施設における疾病等の診断の事業 ・平成11年度の検査実績は2 8 5 人であり、過去5年間の最高値となっている。 ※ポジトロンCT(PET)：ポジトロンを放出する放射性同位元素で標識された薬剤を被検者に投与し、その分布を断層画像に撮影することによって、脳・心臓など臓器の「働き」を画像に描出し疾病等の予防に役立っている。 ○研究成果の普及に係る、出版物の刊行・公開講座等の開催等の事業 ・1 1 年度の主要刊行物 年報、事業概要、公開講座講演録、プロジェクト研究報告書「健やかな老後を迎えるために」「サクセスフルエイジングをめざして」等 ・1 1 年度老年学公開講座テーマ：(参加者数) (1)「生活習慣病としての糖尿病」(179人)(2)「中年からの老化予防」(646人)(3)「介護保険のもとでの福祉サービス・医療サービス」(401人) ○研究奨励事業、受託研究等、上記の他設立目的を達成するために必要な事業 ・外部研究費受入額は、11年度は242,059千円となっている。 ※内訳：受託事業収入、共同研究受入収入、特例研究費(寄附金収入)、文部省科学研究費補助金 他 ・受託研究件数(都及び都以外からのもの)は、8年度に減少したが、9年度以降は増えている。 ・共同研究件数は、年々増加している。 ※11年度受託研究テーマ：「プロテオーム解析を目的とした2次元電気泳動の至適化に関する研究」(委託者：味の素(株)) 外、全16件 ※11年度共同研究テーマ：「高齢者の住宅環境に関する調査・研究」(共同研究者：大和工商リース株式会社)外、全9件											
特記事項												

										区 分	一 般 監 理 団 体		
概 要	名 称	財団法人 東京都保健医療公社		代 表 者	理事長 今村 皓一			所 管	衛生局				
	基本財産	2 1 0 百万円		都出資等比率	9 5 %			設立年月日	昭和 6 3 年 6 月 1 日				
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備 考			
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		11, 189	12, 016	12, 753	12, 543	12, 924	103			
				事業収入		11, 163	12, 005	12, 653	12, 451	12, 794		103	
				事業外収入		25	10	101	92	130		141	
				臨時収入		0	0	0	0	0		-	
		支 出	支出合計		11, 189	12, 016	12, 752	12, 544	12, 924	103			
				事業費		11, 030	11, 846	12, 546	12, 336	12, 652		103	
				管理費		119	114	124	139	127		91	
				事業外支出		39	56	82	69	145		210	
				臨時支出		0	0	0	0	0		-	
			経常収支		0	0	1	▲ 1	0	-			
			当期収支差額		0	0	1	▲ 1	0	-			
			次期繰越収支差額		0	0	1	0	0	-			
		貸 借 対 照 表	資 産	資産合計		6, 506	6, 807	6, 388	6, 067	5, 575		92	
					流動資産		2, 182	2, 653	2, 526	2, 684		2, 616	97
					固定資産		4, 324	4, 154	3, 862	3, 383		2, 959	87
			負 債	負債合計		2, 335	2, 853	2, 714	2, 860	2, 793		98	
					流動負債		2, 182	2, 653	2, 525	2, 684		2, 616	97
	固定負債				152	200	189	176	177	101			
	正味財産合計			4, 171	3, 954	3, 674	3, 207	2, 782	87				
	基本財産			210	210	210	210	210	100				
	事 業	入院患者数（ 2 病院合計）		510. 1	551. 5	548. 8	555. 7	547. 2	98				
		外来患者数（ 2 病院合計）		656. 1	735. 9	745. 4	743. 6	758. 2	102				
		病床利用率（％）		85. 0	91. 9	91. 5	92. 6	91. 2	98				
		平均在院日数（ 2 病院平均）		21. 5	20. 8	19. 5	18. 2	17. 2	95				
		自主事業補助金率（％）		23. 2	20. 4	19. 8	15. 3	14. 9	97				
		職員 1 人当たり実収入（千円）		15, 889	17, 602	18, 443	19, 111	19, 206	100				
	組 織	常勤役員数（人）		2	2	1	2	2	100				
常勤職員数（人）		557	560	569	570	584	102						
		都派遣職員数（人）		70	51	44	45	41	91				
経 営 実 績	主要事業である地域病院の運営について 東部地域病院は東京都の東部地域（墨田区・江東区・足立区・葛飾区・江戸川区）、多摩南部地域病院は南多摩地域（八王子市・町田市・日野市・多摩市・稲城市）に不足している医療を提供するとともに、地域医療機関との機能分担と連携を図りながら、地域の中核病院として病院運営を行った。 両地域病院は、平成10年9月に地域医療支援病院の承認を受け、より一層の良好な地域医療連携システムの確保に努めている。 加えて、平成11年4月には「休日・全夜間診療事業」の「東京都指定二次救急医療機関」の指定を受け、積極的に協力することで、地域における行政施策の一翼を担っている。 また、東部地域病院では、11年度「病院機能評価」の認定を受け、病院運営の見直しと更なる充実を図った。 診療実績については、両地域病院を合わせた患者数が、入院患者延200,258人、外来患者延223,668人であり、ほぼ前年度並みの実績となった。 収支については、平均在院日数の短縮などの経営努力により診療収益が増加した結果、補助金率は順調に減少した。												
特 記 事 項													

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都健康推進財団		代 表 者	理事長 柳澤 英治郎			所 管	衛生局			
	基本財産	3 0 0 百万円		都出資等比率	1 0 0 %			設立年月日	平成 4 年 1 0 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		5, 719	5, 725	5, 442	5, 079	4, 827	95		
				事業収入		5, 648	5, 697	5, 402	5, 022	4, 764		95
				事業外収入		39	26	39	58	62		107
				臨時収入		32	3	0	0	0		-
		支 計 算 書	支出合計		5, 719	5, 725	5, 442	5, 079	4, 827	95		
				事業費		5, 324	5, 339	5, 081	4, 738	4, 493		95
				管理費		312	300	298	278	290		104
				事業外支出		7	3	4	4	23		575
				臨時支出		76	84	59	59	22		37
			経常収支		44	81	59	59	22	37		
			当期収支差額		0	0	0	0	0	-		
			次期繰越収支差額		0	0	0	0	0	-		
		貸 借 対 照 表	資産合計		2, 040	2, 000	1, 961	2, 038	1, 641	81		
				流動資産		914	871	832	908	485		53
				固定資産		1, 126	1, 129	1, 129	1, 130	1, 156		102
			負債合計		1, 740	1, 700	864	936	539	58		
				流動負債		914	871	824	895	478		53
				固定負債		826	828	39	41	61		149
	正味財産合計		300	300	1, 097	1, 102	1, 102	100				
	基本財産		300	300	300	300	300	100				
	事 業	健康づくり実践指導参加者数（人）		13, 746	15, 265	18, 319	19, 729	26, 922	136			
		がん検診：一次検診受診者数（人）		91, 684	89, 156	89, 979	87, 862	85, 953	98			
		がん検診：一次検診シェア率（％）		7. 2	6. 9	6. 6	6. 3	6. 0	95			
		がん検診：一般・精密検診受診者数（人）		98, 478	90, 476	92, 451	85, 854	88, 819	103			
		自主事業補助金率（％）		74. 2	75. 1	73. 1	71. 9	69. 3	96			
		組 織	常勤役員数（人）		4	4	4	3	3	100		
常勤職員数（人）			178	172	173	170	163	96				
			都派遣職員数（人）		120	117	118	116	111	96		
経 営 実 績	1. 本部事務局 ・がん検診関係医療従事者等研修会参加者数：講義課程＝426人，研修会・講習会（受託事業）＝1, 121人 ・保健医療情報センター相談・案内件数（受託事業）：154, 848件 （保健医療福祉相談＝55, 468，夜間・休日案内＝93, 075，外国語対応事業＝6, 305）											
	2. 健康づくり推進センター ・実践指導参加者数：26, 922人 （総合指導コース＝362，ヘルスプランコース＝894，自由選択教室＝6, 749，運動実践教室＝17, 855，健康教室＝1, 062） ・指導者養成研修参加者数：健康づくり指導者養成＝264人，地域健康づくり推進員養成＝976人											
	3. がん検診センター（東京都がん検診センター，多摩がん検診センター） ・一次検診受診者数：85, 953人（東京都がん検診センター＝36, 432，多摩がん検診センター＝49, 521） ・一般・精密検診受診者数：88, 819人（東京都がん検診センター＝48, 517，多摩がん検診センター＝40, 302） ・細胞検査士養成：細胞検査士養成＝14人，細胞検査士養成公開講座＝328人											
特 記 事 項												

										区 分	特 別 監 理 団 体
概 要	名 称	財団法人 東京都医学研究機構		代 表 者	理事長 今村 皓一			所 管	衛生局		
	基本財産	3 0 0 百万円		都出資等比率	1 0 0 %			設立年月日	平成 1 1 年 4 月 1 日		
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計	2,462	2,629	2,598	2,599	6,396	246	平成7年度から10年度までの実績は、 (財)東京都臨床医学総合研究所のもの。	
				事業収入	2,445	2,615	2,585	2,587	6,379		247
				事業外収入	16	14	12	12	7		58
				臨時収入	0	0	0	0	0		-
		支 出	支出合計	2,462	2,629	2,598	2,599	6,396	246		
				事業費	2,202	2,370	2,345	2,349	6,231		265
				管理費	260	259	252	250	165		66
				事業外支出	0	0	0	0	0		-
				臨時支出	0	0	0	0	0		-
			経常収支	0	0	0	0	0	-		
			当期収支差額	0	0	0	0	0	-		
			次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-		
		貸 借 対 照 表	資産合計	603	593	587	554	1,286	232		
				流動資産	157	141	127	148	432		292
				固定資産	445	452	460	406	854		210
			負債合計	157	141	127	148	432	292		
				流動負債	157	141	127	148	432		292
				固定負債	0	0	0	0	0		-
	正味財産合計		445	452	460	406	854	210			
	基本財産		100	100	100	100	300	300			
	事 業	外部研究費受入額（神経研、百万円）		122	132	173	276	182	66		
		外部研究費受入額（精神研、百万円）		42	72	94	66	63	95		
		外部研究費受入額（臨床研、百万円）		498	386	398	1,005	458	46		
		公開講座・講演会等参加者数（神経研）		285	224	317	320	695	217		
		公開講座・講演会等参加者数（精神研）		3,515	2,888	3,102	1,512	3,649	241		
		公開講座・講演会等参加者数（臨床研）		346	315	266	264	278	105		
組 織	常勤役員数（人）		3	3	3	3	1	33			
	常勤職員数（人）		149	151	155	152	391	257			
		都派遣職員数（人）	146	146	150	147	380	259			
経 営 実 績	1 研究事業 3研究所では、都補助金による経常研究、プロジェクト研究、特別研究を行っている。また、受託研究費や文部省科学研究補助金をはじめとする外部研究費等の受入により活発な研究活動を推進している。 (1)経常研究 187課題 (2)プロジェクト研究 11課題（C型肝炎ウイルスの研究では、ウイルス感染を阻止する中和抗体の効果的な新しい産生方法を開発する等大きな成果をあげた。） (3)アトピー性疾患特別研究（ダニ抗原に反応するマウスモデルの作製に成功、アトピー性疾患に関与する遺伝子の候補を7つに絞った。また、人の遺伝子を組み込んだマウスモデルの作製にも着手する等大きな成果をあげた。） (4)外部研究費の受入 受託研究費 22件 128,512千円、科学研究費補助金等 210件 573,794千円										
	2 普及及び交流事業 研究の成果を毎年国内外の専門誌や学会において、論文または研究発表により公表している。また、研究者及び医療関係者、一般都民に対してシンポジウム、都民講座等講演会の開催や事業概要、パンフレットの作成等出版物の刊行をすることにより普及・還元を図っている。 (1)論文発表等（論文等788件、学会発表数 1,051件） (2)講演会等 14回 参加者4,622人 (3)出版物の発行等 研究報告集発行部数 2,500部、研究所パンフレット・ニュース発行部数 15,300部 (4)国際シンポジウム参加者 205人、国内シンポジウム参加者 575人、各種セミナー参加者 1,420人、国内外研究員招聘数 33人										
特記事項	3 外部評価 外部委員を含めた「医学研究機構評価委員会」を設置し、アトピー性疾患特別研究について、都民への研究成果の還元及び学術的専門的視点等から厳正な評価を実施した。また、3研究所においても外部委員を含めた「評価委員会」を設置し、厳正な評価を実施し、評価結果を研究費の重点配分等に反映させ、研究の活性化を図った。										
	（財）東京都医学研究機構は、平成11年4月、（財）東京都神経科学総合研究所、（財）東京都精神医学総合研究所、（財）東京都臨床医学総合研究所 の3研究所が統合して発足。										

										区 分	協 議 団 体	
概 要	名 称	財団法人 山谷労働センター		代 表 者	理事長 井上 修一郎			所 管	労働経済局			
	基本財産	1 百万円		都出資等比率	1 0 0 %			設立年月日	昭和4 0 年 1 1 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		365	304	303	310	316	102		
				事業収入		325	303	302	306	314		103
				事業外収入		40	1	1	4	2		50
				臨時収入		0	0	0	0	0		—
		支 出	支出合計		365	304	303	310	318	103		
				事業費		244	202	210	212	210		99
				管理費		73	74	77	82	81		99
				事業外支出		42	18	13	11	13		122
				臨時支出		7	10	3	6	14		238
			経常収支		7	10	3	6	0	—		
			当期収支差額		0	0	0	0	▲ 3	—		
			次期繰越収支差額		3	3	3	3	0	—		
		貸 借 対 照 表	資産合計		178	159	125	130	140	107		
				流動資産		17	22	14	15	22		142
				固定資産		161	137	111	115	118		103
			負債合計		55	26	22	29	40	140		
				流動負債		55	21	12	13	24		188
				固定負債		0	5	10	16	17		102
	正味財産合計		123	133	103	101	99	98				
	基本財産		1	1	1	1	1	100				
	事 業	無料職業紹介（人）		165, 275	162, 755	140, 019	91, 196	65, 984	72			
		就労促進の援護（調査）		2	2	2	1	2	200			
		相談及び指導（人）		23, 032	28, 315	22, 431	15, 643	19, 594	125			
		労働者への福利厚生（件）		2, 481	2, 824	2, 758	3, 093	1, 407	45			
		技能講習施設の管理運営（日）		107	107	107	99	99	100			
組 織	常勤役員数（人）		0	0	0	0	0	—				
	常勤職員数（人）		30	30	30	30	30	100				
		都派遣職員数（人）		0	0	0	0	0	—			
経 営 実 績	無料職業紹介については、求人開拓を中心に積極的に行ってきたが、主たる求人先である建設業の不況を反映し、求人数の減少となった。このため、求人数の大幅な減少により職業相談数や生活・援護相談も減少となった。											
特 記 事 項												

										区 分		協 議 団 体		
概 要	名 称		財団法人 東京都中小企業振興公社		代 表 者		理事長 浪越 勝海			所 管		労働経済局		
	基本財産		8 0 百万円			都出資等比率		1 3 %			設立年月日		昭和 4 1 年 4 月 2 9 日	
経 営 状 況	主 要 指 標				平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		9,249	9,746	9,245	11,677	13,141	113				
				事業収入		8,850	9,410	8,777	10,863	12,581		116		
				事業外収入		399	336	469	813	560		69		
				臨時収入		0	0	0	0	0		—		
		支 出	支出合計		9,263	9,751	9,244	11,655	13,134	113				
				事業費		7,994	8,485	7,933	9,785	10,572		108		
				管理費		693	724	784	981	999		102		
				事業外支出		576	542	526	889	1,563		176		
		臨時支出		0	0	0	0	0	—					
		算 入	経常収支		▲ 14	▲ 5	2	22	7	32				
			当期収支差額		▲ 14	▲ 5	2	22	7	32				
			次期繰越収支差額		50	45	46	68	75	110				
			貸 借 対 照 表	資産合計		13,260	14,058	13,815	16,903	18,136		107		
				流動資産		7,886	8,106	7,653	9,975	8,697		87		
				固定資産		5,374	5,952	6,162	6,927	9,439		136		
		負債合計		12,535	13,345	13,086	15,804	17,111	108					
		流動負債		2,438	2,495	2,249	3,436	2,863	83					
		固定負債		10,097	10,850	10,836	12,367	14,248	115					
	正味財産合計			725	713	729	1,099	1,026	93					
	基本財産			80	80	80	80	80	100					
	事 業	新規登録企業数（社）		1,072	644	1,617	954	867	91					
		インキュベータ施設等入居率（％）		—	71	74	62	57	92					
		中小企業振興基金等助成金交付金額（百万円）		2,371	1,945	1,778	1,289	1,297	101					
		設備貸与事業（割賦販売金額）（百万円）		1,625	1,550	1,023	1,824	1,837	101					
		設備貸与事業（リース金額）（百万円）		486	400	901	1,525	2,015	132					
		産業貿易センター展示室・会議室利用回数（回）					334	365	109					
	組 織	常勤役員数（人）		2	2	2	2	2	100					
常勤職員数（人）		66	67	66	83	83	100							
		都派遣職員数（人）		21	22	21	36	36	100					
経 営 実 績	1. 中小企業振興事業（下請取引あっせん、ビジネスチャンス提供事業、中小企業情報センター事業等） ① 発注の開拓、企業巡回の強化、常設の窓口相談、出張相談等の実施。 ② テクノフェア、産業交流展等での企業登録の促進、公社情報誌、インターネット等の媒体による情報提供の実施。													
	2. 創業支援機能整備事業 ① 新事業の創出や起業化を図る新規創業者や創業間もない企業に低廉な創業の場の提供。 ② タイム 2 4 ビル内に 4 8 室、TFTビル内に 1 0 室のインキュベータオフィスに加えて、新たに 1 5 室のスモールオフィスを整備した。													
	3. 中小企業振興基金等助成事業 東京都中小企業振興基金の運用益等を活用し、中小企業の技術開発や商店街の活性化等を支援するため、各種の助成事業を実施。													
	4. 設備貸与事業 中小企業が新鋭設備（ハイテク・情報機器等を含む）を導入する場合、公社がその設備を購入し、長期・低利で貸与（割賦販売方式及びリース方式）の実施。1 1 年度は、前年度に引き続きコンピュータ西暦 2 0 0 0 年問題対応設備貸与事業も実施。													
	5. 中小企業会館事業 都内における中小企業相互の連携を支援するため、中小企業関係団体等に会館施設を提供し、中小企業の利便に供した。 貸事務室 1 9 団体、貸会議室 2 0 1 日 ・ 講堂 1 6 4 日													
	6. 都立食品技術センター及び都立産業貿易センター管理運営事業（委託） ① 都立食品技術センター 依頼試験、研究（経常 6、特別 3、共同 5、受託 5）、普及指導、開放試験室及び展示室・会議室の貸出し。 ② 都立産業貿易センター管理運営事業 浜松町館及び台東館の展示場及び会議室の貸出し。													
特 記 事 項														

										区 分		協 議 団 体		
概 要	名 称		財団法人 東京都心身障害者職能開発センター		代 表 者		理事長 浪越 勝海			所 管		労働経済局		
	基本財産		1 百万円			都出資等比率		1 0 0 %			設立年月日		昭和 4 7 年 6 月 6 日	
経 営 状 況	主 要 指 標					平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入 支 算 書	収入合計		307	314	326	321	324	101				
				事業収入		307	314	325	320	323		101		
				事業外収入		1	1	1	1	1		114		
				臨時収入		0	0	0	0	0		—		
				支出合計		307	314	326	321	324		101		
				事業費		121	113	126	117	125		107		
				管理費		186	201	200	204	198		97		
				事業外支出		0	0	0	0	0		—		
				臨時支出		0	0	0	0	0		—		
			経常収支		0	0	0	0	0	—				
		当期収支差額		0	0	0	0	0	—					
		次期繰越収支差額		0	0	0	0	0	—					
		貸 借 対 照 表	資産合計		126	130	134	131	120	92				
				流動資産		13	14	12	23	18		76		
				固定資産		113	115	122	108	103		95		
				負債合計		59	61	63	65	63		96		
				流動負債		15	13	12	23	17		75		
				固定負債		44	48	51	43	46		107		
				正味財産合計		67	68	71	66	58		87		
	基本財産		1	1	1	1	1	100						
	事 業	入所者数（人）			43	51	50	55	46	84				
		修了者数（人）			35	46	42	43	43	100				
		職業紹介件数（件）			50	55	95	215	230	107				
		就職者数（人）			34	44	27	31	35	113				
		職業相談件数（件）			59	61	107	194	191	98				
		追跡指導件数（件）			181	164	96	93	158	170				
組 織	常勤役員数（人）			0	0	0	0	0	—					
	常勤職員数（人）			18	19	19	19	18	95					
		都派遣職員数（人）			7	8	8	8	8	100				
経 営 実 績	平成 1 1 年度の主な特徴は次のとおり。													
	1 福祉センターの推薦及び企業からの受託数の減少による入所者数の減少。													
	2 厳しい雇用情勢下での求人開拓の強化による職業紹介件数及び就職者数の増加。													
	3 離職した修了生の再就職相談の増加等による職業相談件数の高い水準での推移。													
	4 離職の未然防止、職場定着に向けた取組の強化による追跡指導件数の増加。													
特 記 事 項														

										区 分	協 議 団 体	
概 要	名 称	社団法人 東京都農住開発協会		代 表 者	会長理事 加藤 源蔵			所 管	労働経済局			
	基本財産	8 0 6 百万円		都出資等比率	6 2 %			設立年月日	昭和 4 7 年 1 0 月 2 7 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入 支 計 算 書	収入合計		131	116	108	110	112	102		
				事業収入		46	39	32	33	30		91
				事業外収入		86	77	76	76	81		107
				臨時収入		0	0	0	0	0		—
			支出合計		126	121	107	110	112	102		
				事業費		59	56	42	43	45		105
				管理費		67	64	65	67	67		100
				事業外支出		0	0	0	0	0		—
				臨時支出		0	0	0	0	0		—
			経常収支		5	▲ 4	0	0	0	—		
			当期収支差額		5	▲ 4	0	0	0	—		
			次期繰越収支差額		5	4	4	4	4	101		
		貸 借 対 照 表	資産合計		857	856	861	871	870	100		
				流動資産		21	17	15	15	16		106
				固定資産		836	840	846	856	854		100
			負債合計		20	23	26	34	32	92		
				流動負債		13	13	11	11	12		107
				固定負債		6	10	15	23	20		85
			正味財産合計		838	833	835	837	839	100		
			基本財産		806	806	806	806	806	100		
	事 業	土地基盤整備計画策定調査（地区）		5	5	4	4	4	100			
		農住組合等設立推進調査（地区）		6	5	5	5	4	80			
		農住優良賃貸住宅受託推進事業（物件）		17	14	18	10	11	110			
組 織	常勤役員数（人）		2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数（人）		9	10	10	10	10	100				
		都派遣職員数（人）		0	0	0	0	0	—			
経 営 実 績	土地基盤整備計画策定調査における農住基本計画については、2地区を選定し、土地基盤整備に係る計画策定調査を実施した。農住基本設計については、2地区を選定し、賃貸住宅等の建設を前提とした計画を策定した。 農住組合等設立推進調査については、4地区について計画策定調査を実施した。 農住優良賃貸受託推進事業における平成11年度公的機関一括貸事業は、警視庁200戸、東京消防庁40戸の計240戸の契約を実施した。また、平成11年度に創設された東京都高齢者向け優良賃貸住宅供給助成制度を含めて公的支援制度の利用促進など啓蒙指導を行っている。											
特 記 事 項												

										区 分	協 議 団 体	
概 要	名 称	東京都漁業信用基金協会		代 表 者	理事長 長谷川 浩三			所 管	労働経済局			
	基本財産	3 1 8 百万円		都出資等比率	6 3 %			設立年月日	昭和5 0 年 1 0 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		27	22	24	23	27	119		
				事業収入		4	3	4	3	4		126
				事業外収入		24	19	21	20	19		97
				臨時収入		0	0	0	0	0		—
		支 出	支出合計		36	32	31	31	32	102		
				事業費		1	1	1	1	2		127
				管理費		23	20	20	19	19		101
				事業外支出		11	11	10	11	11		101
				臨時支出		0	0	0	0	0		—
			算 書	経常収支		▲ 8	▲ 10	▲ 7	▲ 8	▲ 9		—
				当期収支差額		▲ 4	▲ 6	▲ 3	▲ 4	▲ 5		—
				次期繰越収支差額		0	0	0	0	0		—
		貸 借 対 照 表		資産合計		1, 680	1, 772	1, 639	1, 899	1, 912		101
				流動資産		1, 673	1, 765	1, 626	1, 892	1, 905		101
	固定資産			7	7	13	7	7	98			
	負債合計		1, 312	1, 410	1, 274	1, 545	1, 562	101				
			流動負債		1, 213	1, 309	1, 171	1, 374	1, 381	100		
			固定負債		99	100	103	171	182	106		
	正味財産合計		368	362	359	354	350	99				
	基本財産		318	318	318	318	318	100				
	事 業	当期保証件数（件）		11	15	13	21	17	81			
		当期保証額（千円）		90, 594	216, 010	92, 140	277, 610	152, 000	55			
		保証残高（千円）		589, 435	639, 814	571, 127	674, 264	683, 348	101			
		保証収入（千円）		2, 293	1, 865	2, 365	1, 888	2, 363	125			
		求償権回収額（千円）		1, 766	1, 251	962	633	7, 435	1, 175			
	組 織	常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100			
		常勤職員数（人）		1	1	1	1	1	100			
			都派遣職員数（人）		0	0	0	0	0	—		
	経 営 実 績	○当期保証額等について 平成10年度に、不況による経営環境の悪化と早期是正措置への対応のため、組合経営資金（一般資金）が大きく伸びたことから、11年度においても引き続く厳しい経営環境を想定し、一般資金を大幅に拡大計画した。しかし、幸いにも漁協において資金繰り悪化を招く事態に至らなかったため、計画を大幅に下回ったが、実績は例年よりやや多い額となった。近代化資金については、都の予算額に漁協プロパー資金の保証増を新規に見込んだが、実績はなく都の予算の範囲内にとどまった。										
特 記 事 項												

										区 分	一 般 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都高齢者事業振興財団		代 表 者	会 長 浪 越 勝 海			所 管	労働経済局			
	基本財産	4 9 4 百万円		都出資等比率	5 1 %			設立年月日	昭和 5 0 年 1 0 月 2 5 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		1, 560	1, 854	3, 044	3, 115	3, 065	98		
				事業収入		1, 052	1, 314	2, 527	2, 603	2, 551		98
				事業外収入		508	540	517	512	515		100
				臨時収入		0	0	0	0	0		—
			支 出	支出合計		1, 558	1, 848	3, 038	3, 119	3, 072		98
				事業費		910	761	1, 951	2, 021	1, 969		97
				管理費		205	597	600	614	618		101
				事業外支出		443	491	487	485	484		100
				臨時支出		0	0	0	0	0		—
		経常収支		2	6	6	▲ 4	▲ 6	—			
		当期収支差額		2	6	6	▲ 4	▲ 6	—			
		次期繰越収支差額		32	38	44	40	33	84			
		貸 借 対 照 表	資産合計		800	936	859	758	768	101		
				流動資産		204	370	279	169	182		107
				固定資産		595	566	580	589	587		100
	負債合計		230	381	296	200	218	109				
			流動負債		172	332	235	130	149	115		
			固定負債		58	49	61	71	69	98		
	正味財産合計		569	555	563	558	551	99				
	基本財産		486	491	494	494	494	100				
	事 業	シルバー人材センターの会員数		51, 408	54, 852	57, 982	60, 187	64, 243	107			
		シルバー人材センターの契約金額		20, 380, 497	21, 656, 090	22, 663, 884	24, 128, 676	25, 395, 364	105			
		就業支援講習修了者数		77	617	564	600	714	119			
		就職支援講習修了者数		100	388	512	528	620	117			
		職業紹介件数		13, 692	16, 045	19, 082	25, 045	26, 946	108			
		就職者数		4, 037	4, 089	4, 607	5, 261	5, 017	95			
組 織		常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数（人）		84	118	121	121	121	100				
		都派遣職員数（人）		10	31	31	31	31	100			
経 営 実 績	1 シルバー人材センターの会員数、契約金額は順調な伸びを示した。											
	2 シルバー人材センターでの就業支援講習及び就職支援講習の修了者数は増加しており、それぞれの修了者のうちシルバー人材センターへの会員登録数575人、就職者314人と講習修了者を就業や就職に結びつけることができた。											
	3 高齢者の雇用・就業を取り巻く状況が極めて厳しい環境の中で、職業紹介件数は増加したが、就職者数は若干減少した。											
特 記 事 項												

										区 分	一 般 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都勤労福祉協会		代 表 者	理事長 浪越 勝海			所 管	労働経済局			
	基本財産	4 1 1 百万円		都出資等比率	4 9 %			設立年月日	昭和 6 0 年 6 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		2, 871	2, 688	2, 598	2, 546	2, 402	94		
				事業収入		2, 778	2, 637	2, 504	2, 445	2, 328		95
				事業外収入		94	51	94	101	74		74
				臨時収入		0	0	0	0	0		—
		支 出	支出合計		2, 875	2, 704	2, 605	2, 558	2, 432	95		
				事業費		2, 176	2, 253	2, 183	2, 144	2, 060		96
				管理費		626	376	353	365	324		89
				事業外支出		73	75	69	49	48		98
		算 入		臨時支出		0	0	0	0	0		—
			経常収支		▲ 3	▲ 17	▲ 7	▲ 12	▲ 29	—		
			当期収支差額		▲ 3	▲ 17	▲ 7	▲ 12	▲ 29	—		
			次期繰越収支差額		126	109	103	91	61	68		
		貸 借 対 照 表	資産合計		1, 137	1, 198	1, 193	1, 276	1, 262	99		
				流動資産		398	413	361	443	417		94
				固定資産		739	785	832	833	845		101
			負債合計		479	535	520	606	622	102		
				流動負債		272	303	258	352	356		101
	固定負債			208	232	261	255	266	104			
	正味財産合計		657	662	673	669	640	96				
	基本財産		411	411	411	411	411	100				
	事 業	1	リゾート施設の提供（泊）		604	638	489	426	630	148		
		2	教養教室受講者数（人）		13, 566	14, 463	15, 827	18, 262	20, 883	114		
		3	火災共済加入口数（口）		450, 712	439, 603	431, 347	414, 128	375, 451	91		
		4	勤労福祉会館等利用者数（人）		1, 239, 337	1, 151, 503	1, 583, 845	1, 730, 412	1, 848, 470	107		
		5	八王子労政会館利用者数（人）		287, 694	279, 124	269, 211	284, 381	291, 469	102		
組 織		常勤役員数（人）		1	1	1	1	0	—			
		常勤職員数（人）		150	139	139	136	137	101			
		都派遣職員数（人）		88	74	74	74	75	101			
経 営 実 績	1 リゾート施設の提供……………平日の利用促進のため、平日に休みのある業種にＰＲ活動を行う等した結果、前年度を上回った。											
	2 教養教室の実施……………各教室の科目見直しを積極的に行い収入増を図った。また、区市勤労者福祉サービスセンターと連携した教室を開催した。											
	3 火災共済事業の実施……………区市勤労者福祉サービスセンターを加入対象にするなど、口数拡大に努めたが、口数は加入企業のリストラ等の影響で減少した。											
	4 勤労福祉会館等の管理運営……多摩・島しょ等１２館及び労働スクエア東京の管理運営を行い11年度は前年とほぼ同程度の利用者数があった。											
	5 八王子労政会館の業務受託……利用促進のＰＲに努めた結果、11年度は団体利用の増加などにより、前年を上回る利用者数があった。											
特 記 事 項												

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都農林水産振興財団		代 表 者	理事長 浪越 勝海			所 管	労働経済局			
	基本財産	1, 1 8 7 百万円		都出資等比率	6 4 %			設立年月日	平成 3 年 3 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入 支 計 算 書	収入合計		977	1, 108	1, 087	4, 591	1, 474	32	10年度の経常収支は大幅な赤字となったが、これは（財）東京都森林整備公社との統合による経費増を表している。	
				事業収入		879	1, 041	1, 020	1, 111	1, 083		97
				事業外収入		57	21	19	68	216		316
				臨時収入		42	46	47	3, 411	175		5
			支出合計		1, 018	1, 126	1, 116	4, 515	1, 405	31		
				事業費		914	1, 051	1, 039	2, 440	1, 153		47
				管理費		71	74	75	214	213		99
				事業外支出		33	1	2	6	39		613
				臨時支出		0	0	0	1, 854	0		—
			経常収支		▲ 83	▲ 64	▲ 77	▲ 1, 481	▲ 106	—		
		当期収支差額		▲ 41	▲ 18	▲ 29	76	2	3			
		次期繰越収支差額		222	204	175	251	69	27			
		貸 借 対 照 表	資産合計		1, 518	1, 556	1, 435	4, 771	4, 855	102		
				流動資産		625	654	520	574	633		110
				固定資産		893	902	916	4, 197	4, 222		101
			負債合計		406	475	383	1, 844	1, 964	106		
				流動負債		403	450	345	467	565		121
				固定負債		2	26	38	1, 377	1, 399		102
	正味財産合計		1, 112	1, 080	1, 052	2, 927	2, 891	99				
	基本財産		585	585	585	1, 187	1, 187	100				
	事 業	二者分収育林（契約面積 ha）		70	94	44	17	0	—			
		援農ボランティア養成数（人）			158	267	204	197	97			
		苗木の生産供給本数（万本）		49	52	50	54	51	94			
組 織	常勤役員数（人）		0	0	0	1	1	100				
	常勤職員数（人）		10	11	11	20	20	100				
		都派遣職員数（人）		4	5	5	13	13	100			
経 営 実 績	○分収林事業 木材価格の長期低迷傾向等、林業をめぐる情勢の悪化が続き、伐採分収時の売却益が見込めない状況にある。このため、11年度は新規契約を中止し、事業の見直しを行った。 ○援農ボランティア事業 杉並区、八王子市、府中市、小平市、調布市、東大和市、国分寺市の7地域において197名を養成し、新たに171名の援農ボランティアを認定した。 ○苗木生産供給事業 都内の公共施設等へ50.9万本の緑化苗木の供給を行い、緑の回復とうるおいのある街づくりを推進した。											
特 記 事 項												

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称	東京都住宅供給公社		代 表 者	理事長 青山 一			所 管	住宅局			
	基本財産	１０５百万円		都出資等比率	１００％			設立年月日	昭和４１年４月１日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備 考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		149,926	126,380	127,064	124,446	141,316	114		
				事業収入		137,384	116,259	116,081	115,158	116,859		101
				事業外収入		12,542	10,121	10,982	9,288	24,457		263
				臨時収入		0	0	0	0	0		－
		支 出	支出合計		149,926	126,380	127,064	124,446	141,316	114		
				事業費		133,200	111,929	111,471	110,763	112,095		101
				管理費		3,840	4,272	4,534	4,293	4,545		106
				事業外支出		12,886	10,180	11,059	9,390	24,676		263
				臨時支出		0	0	0	0	0		－
			経常収支		0	0	0	0	0	－		
			当期収支差額		0	0	0	0	0	－		
			次期繰越収支差額		0	0	0	0	0	－		
		貸 借 対 照 表	資産合計		1,033,429	1,109,154	1,161,833	1,196,093	1,206,897	101		
				流動資産		59,815	67,920	80,914	80,441	66,278		82
				固定資産		958,925	1,025,603	1,065,649	1,100,146	1,124,300		102
			負債合計		1,002,502	1,070,749	1,112,870	1,137,663	1,136,210	100		
				流動負債		107,955	115,694	100,072	100,207	85,684		86
				固定負債		894,546	955,054	1,012,798	1,037,455	1,050,526		101
			正味財産合計		30,927	38,405	48,963	58,430	70,687	121		
	基本財産		105	105	105	105	105	100				
	事 業	賃貸住宅竣工数（戸）		1,733	893	1,432	992	1,015	102			
		分譲住宅販売戸数（戸）		19	8	20	59	108	183			
		公社住宅等管理戸数（戸）		77,119	79,868	81,560	84,030	85,133	101			
		都営住宅等管理戸数（戸）		254,291	258,692	260,121	262,523	264,075	101			
		区営住宅等管理戸数（戸）		3,377	5,293	6,281	8,101	9,495	117			
組 織	常勤役員数（人）		8	8	8	6	5	83				
	常勤職員数（人）		703	698	697	681	665	98				
		都派遣職員数（人）		35	35	35	33	27	82			
経 営 実 績	1 11年度の実績 ①建設事業 建替事業を含む賃貸住宅建設事業は、750戸の計画に対し、実施は791戸と、106%の執行率となった。 ②管理事業 公社住宅等は85,133戸、都営住宅等は264,075戸、区営住宅等は9,495戸、合計358,703戸の管理を実施した。					②内部資金の流動化 長期保有地は、町田市藤の台等を売却した（3,000㎡、約3億円）。 宅地分譲事業については、グリーンタウン北野台で114区画売却した（約44億円）。 ③組織定数等 組織執行体制については、11年4月に全社的な組織改正を実施し、組織のスリム化を図った（本社5部体制→3部体制、12営業所→4支社17窓口センター）。職員については11年度（前年度比）16名の削減を行い、3年間で41人、役員は3人削減した。						
	2 内部努力の実績 ①経営収支の改善 一般賃貸住宅の空家率は、決算ベースで3.7%に、継続して縮小（前年度4.8%）した。金利負担の軽減を図るため、損保資金43億の繰上償還とともに、高金利な公庫資金216億円の借換を実施し、利子の低減額は合わせて約31億円となった。建設コストについては、前年度比6.8%削減（平成8年度比21.9%削減）した。											
特 記 事 項	○当期収支差額が均衡しているのは、「公社会計基準」による。											

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター			代 表 者	理事長 吉原 朋之			所 管	住宅局・都市計画局		
	基本財産	1, 303百万円			都出資等比率	4 1 %			設立年月日	平成10年7月1日		
経 営 状 況	主 要 指 標				平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	対前年比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	収 入 支 算 書	収入合計					2,842	1,134	40		
				事業収入					1,044	1,076		103
				事業外収入					495	58		12
				臨時収入					1,303	0		-
			支出合計					2,702	1,047	39		
				事業費					826	836		101
				管理費					119	160		134
				事業外支出					454	50		11
				臨時支出					1,303	0		-
			経常収支					140	87	62		
			当期収支差額					140	87	62		
			次期繰越収支差額					140	227	162		
		貸 借 対 照 表	資産合計					2,334	2,230	96		
				流動資産					527	428		81
				固定資産					1,807	1,802		100
			負債合計					414	233	56		
				流動負債					384	198		52
				固定負債					30	35		117
			正味財産合計					1,920	1,997	104		
	事 業		基本財産					1,303	1,303	100		
			住環境整備支援事業費（百万円）			8	10	13	22	12		55
			住環境整備協力事業費（百万円）			596	492	531	374	505		135
			モデル街区共同建替推進事業対象地区			6	6	7	3	2		67
			＊平成7年度から9年度までの事業指標は、旧（財）東京都住宅・まちづくりセンターを参考に記載									
	組 織		常勤役員数（人）						1	1		100
常勤職員数（人）						41	38	93				
		都派遣職員数（人）						19	18	95		
経 営 実 績	1 住環境整備支援事業 ・モデル街区共同建替推進事業 2地区 ・コンサルタント登録 70名 ・派遣 5件 ・住宅まちづくり専門家養成講座 12回開催 参加者数 446名											
	2 住宅性能保証事業 ・住宅登録件数 5, 176戸											
	3 定期報告事業 ・実務講習会 2回開催 受講者数 565名 ・定期報告件数 7, 137件											
	4 建築物の安全等に関する事業 ・防災計画評定 51件 ・耐震改修計画評定 283件 ・建築確認検査 17件											
	5 まちづくり事業等協力事業 ・宅建試験申込者数 34, 548名 ・不動産ｺﾝｻﾙﾃﾞﾝｸﾞ試験申込者数 1, 185名 ・不動産相談 28, 653件 ・都民住宅募集審査 新築 8回募集 1, 290戸 空家 1回募集 282戸											
特 記 事 項	（財）東京都防災・建築まちづくりセンターは、平成10年7月、（財）東京都住宅・まちづくりセンターと（財）東京都建築防災センターが統合して発足。											

										区 分	協 議 団 体	
概 要	名 称		財団法人 東京動物園協会		代 表 者		会長理事 貫洞 哲夫		所 管		建設局	
	基本財産		5 9 0 百万円		都出資等比率		7 . 6 %		設立年月日		昭和 2 3 年 1 1 年 1 日	
経 営 状 況	主 要 指 標				平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備 考	
	財 務 (百万円)	収 支 計 算 書	収入合計		5,200	5,505	5,290	4,996	4,760	95	資産合計と内訳との 差額は繰延資産	
				事業収入		5,129	5,433	5,212	4,898	4,643		95
				事業外収入		70	50	47	44	43		98
				臨時収入		2	22	30	55	74		135
				支出合計		5,173	5,442	5,263	4,942	4,704		95
				事業費		3,402	3,571	3,407	3,165	2,962		94
				管理費		1,739	1,812	1,823	1,748	1,709		98
				事業外支出		31	57	29	22	33		150
				臨時支出		1	1	4	7	1		14
			経常収支		26	42	0	7	▲ 18	—		
		当期収支差額		27	63	27	54	56	104			
		次期繰越収支差額		247	280	257	241	226	94			
		貸 借 対 照 表	資産合計		2,379	2,440	2,386	2,355	2,272	96		
				流動資産		1,190	1,194	1,139	1,137	904		80
				固定資産		1,036	1,062	1,067	1,047	1,208		115
			負債合計		639	639	589	553	486	88		
				流動負債		639	639	589	553	486		88
				固定負債		0	0	0	0	0		—
	正味財産合計		1,739	1,800	1,797	1,801	1,786	99				
	基本財産		570	590	590	590	590	100				
	事 業	自主事業比率（％）		56	57	56	56	57	102			
		公益事業比率（％）		42	42	43	42	42	100			
		事業費比率（％）		99	98	99	99	101	102			
組 織	常勤役員数（人）		4	4	4	4	3	75	常勤嘱託職員を含む。			
	常勤職員数（人）		135	129	127	128	127	99				
		都派遣職員数（人）		33	31	31	31	31		100		
経 営 実 績	平成11年度の主な実績											
	公益事業、管理受託事業および収益事業とも、それぞれ事業計画に沿って順調に執行された。財務状況も一定の健全性を維持している。 1. 事業 (1)「公益事業」では、上野・両生爬虫類館や水族園開園10周年を記念した普及活動（動物園ゼミナール、文化フォーラム）を実施した。愛好会機関誌は3回の特集号を刊行して誌面の充実をはかった。 (2)「管理受託事業」では、動物解説員による特別ガイドを本年も実施し、好評を得た。また上野動物園内における動物の汚物・寝わらのリサイクル（肥料化）委託を開始した。さらに両生爬虫類館の開館にともない、清掃・警備業務を新たに受託した。 (3)「収益事業」では、3園の売店・レストランの商品開発を積極的に行なうとともに、多摩で子象誕生一歳記念の広告キャンペーン、水族園で10周年記念のさまざまな催しを行なうなど、集客と販売促進に取り組んだ。 2. 財務 (1)基本財産の運用成果により、利息収入は前年より1.4百万円、24.7%の増収となった。 (2)管理受託事業費は、前年より89百万円、4.8%の減額となった。 (3)収益事業は売上高において減収（前年比△5.9%）となったが、売上総利益率の改善、経費の削減等によって、最終利益を増益とした。 (4)収益事業から公益事業に、計画どおり140百万円を繰り入れた。 3. 組織 (1)全店に新しく商品管理システムを稼働させ、発注・在庫管理の合理化や事業所管理部門の省力化を図った。 (2)「仕入課」を新しく「商品課」に改組して業務の改編を実施した。											
特 記 事 項												

										区 分	一 般 監 理 団 体
概 要	名 称	財団法人 東京都公園協会		代 表 者	理事長 佐藤 一夫			所 管	建設局		
	基本財産	3 1 3 百万円		都出資等比率	1 6 %			設立年月日	昭和 2 9 年 2 月 2 5 日		
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計	14, 547	14, 646	15, 375	14, 973	14, 767	99		
				事業収入	14, 084	14, 552	15, 252	14, 884	14, 551		98
				事業外収入	463	94	123	89	216		243
				臨時収入	0	0	0	0	0		—
		支 出	支出合計	14, 465	14, 774	15, 414	14, 885	14, 578	98		
				事業費	9, 304	9, 939	10, 207	9, 570	9, 088		95
				管理費	4, 695	4, 595	5, 084	5, 139	5, 088		99
				事業外支出	466	240	123	176	402		228
		臨時支出		0	0	0	0	0	—		
		算 書	経常収支	82	▲ 128	▲ 38	88	190	216		
			当期収支差額	82	▲ 128	▲ 38	88	190	216		
			次期繰越収支差額	461	334	296	383	573	150		
			貸 借 対 照 表	資産合計	6, 485	6, 730	6, 540	6, 089	6, 069		100
				流動資産	3, 254	3, 317	3, 070	2, 560	2, 428		95
				固定資産	3, 231	3, 413	3, 470	3, 529	3, 641		103
		負債合計		2, 897	3, 077	2, 904	2, 256	1, 902	84		
				流動負債	2, 833	3, 005	2, 828	2, 210	1, 852		84
	固定負債			64	72	76	46	50	109		
	正味財産合計	3, 588		3, 653	3, 636	3, 833	4, 167	109			
	基本財産	273		283	293	303	313	103			
	事 業	自主事業比率（％）	26	27	26	26	26	100			
		公益事業比率（％）	71	69	70	70	69	99			
		事業費比率（％）	100	100	101	99	98	99			
		管理受託公園数・面積	42園733 ^{ヘクタール}	42園756 ^{ヘクタール}	50園819 ^{ヘクタール}	53園978 ^{ヘクタール}	54園1148 ^{ヘクタール}	—			
組 織	常勤役員数（人）	4	4	2	3	3	100				
	常勤職員数（人）	563	572	615	619	621	100				
	都派遣職員数（人）	256	242	268	269	269	100				
経 営 実 績	平成11年度の主な実績 1. 財務 (1)基本財産については、計画通り10百万円積み増し、313百万円に、緑化基金については、26百万円積み増し、2,273百万円となった。 (2)管理受託事業は、事業費が減少するものの、安全で快適な維持管理を行った。 (3)収益事業は、順調に収入を伸ばし、一般会計等に154百万円の繰り出しを行った。 (4)次期繰越収支差額は、573百万円で、事業を継続する上で、十分な資金を確保した。 2. 事業 (1)平成11年度から新たに管理受託した光が丘公園を含め、公園・河川とも、安全で快適な施設として維持管理を行った。 (2)収益事業は、4,873百万円を執行し、団体の総支出に占める割合は33%となっており、ほぼ当初計画通りに実施した。 (3)公益事業は、243百万円を執行し、対前年度比17.4%の減となったが、効率的・効果的な運営により、浜離宮恩賜庭園で「江戸大名庭園でお正月」を実施する等多種多様な事業を展開し、公園緑地事業の発展振興を始めとした公益法人としての目的・役割を果たした。 3. 組織 (1)支社制導入に伴う権限の委譲により、多くの共通事務の処理が支社内で完結できるようになり、事務処理の効率化・迅速化が図られた。 (2)公園管理部門においては、管理する組織を二つに分割し、管理スパンの適正化を図るとともに、支社と現場のきめ細かい対応が可能となった。 (3)都派遣職員については、管理受託事業の拡大にもかかわらず、前年度と同規模にとどめている。										
特 記 事 項											

										区 分	一 般 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都駐車場公社		代 表 者	理事長 石川 金治			所 管	建設局			
	基本財産	3 8 0 百万円		都出資等比率	0 . 3 %			設立年月日	昭和 3 5 年 3 月 1 9 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入 支 算 書	収入合計		9,564	7,609	8,849	30,609	7,395	24	資産合計と内訳との 差額は繰延資産	
				事業収入		6,676	6,440	6,629	6,674	6,745		101
				事業外収入		2,888	1,169	2,220	23,934	650		3
				臨時収入		0	0	0	0	0		-
			支出合計		9,720	7,634	8,591	30,498	7,486	25		
				事業費		5,731	5,278	5,263	5,351	5,426		101
				管理費		1,286	1,102	1,121	1,049	954		91
				事業外支出		2,703	1,254	2,207	24,099	1,106		5
				臨時支出		0	0	0	0	0		-
			経常収支		▲ 156	▲ 25	258	110	▲ 91	-		
		当期収支差額		▲ 156	▲ 25	258	110	▲ 91	-			
		次期繰越収支差額		630	605	863	973	882	91			
		貸 借 対 照 表	資産合計		53,597	54,406	55,917	32,978	32,954	100		
				流動資産		44,788	46,398	50,793	28,027	28,449		102
				固定資産		8,746	7,909	4,969	4,746	4,295		90
			負債合計		44,737	44,854	45,901	22,670	22,623	100		
				流動負債		1,014	1,122	1,085	876	854		97
				固定負債		43,723	43,733	44,816	21,794	21,769		100
	正味財産合計		8,859	9,552	10,016	10,308	10,332	100				
	基本財産		300	300	300	380	380	100				
	事 業	自主事業比率（％）		85	85	84	85	88	104	事業費比率＝事業費＋ 管理費/事業収入 直営事業費比率＝直 営事業費/直営事業収 入		
		公益事業比率（％）		100	100	100	100	99	99			
		事業費比率（％）		105	99	96	96	95	99			
		直営駐車場事業費比率（％）		106	98	124	91	90	99			
組 織	常勤役員数（人）		5	4	3	3	3	100				
	常勤職員数（人）		345	336	347	347	334	96				
		都派遣職員数（人）		39	29	25	23	8	35			
経 営 実 績	平成 1 1 年度の主な実績 1 財務面・・・平成10年度に駐車場整備基金の都区への返済230億円があったため、収入支出額の対前年度比は大幅減 当期収支差額のマイナスは、新規駐車場建設積立金の設置（2億円）による 貸借対照表項目は、ほぼ平成10年度並み 2 事業面 （1）公益事業・・・特別会計から81百万円の繰入れをし、調査事業・協賛助成事業・環境改善事業等を実施 （具体的には、インターネットによる駐車場情報・工事情報の発信、ロードマップ発行、パワーポイントや環境写真の設置等） （2）駐車場整備基金事業・融資あっせん458台分を実施 利子補給は2億59百万円 （3）駐車場事業・・・新設駐車場（15場・513台）、オートロック式駐車場の開設（新設9場・形態変更9場）により直営駐車場の収入が9.0%増 （4）付帯事業・・・新宿西口広場のコインロッカーを100個増設（計365個となった。） 3 組織面・・・組織改正により、1課削減・固有職員定数2名減・嘱託職員定数1名減											
特 記 事 項												

										区 分	一 般 監 理 団 体	
概 要	名 称	東京都道路公社		代 表 者	理事長 古川 公毅			所 管	建設局			
	基本財産	1 3 , 6 9 5 百万円		都出資等比率	8 6 %			設立年月日	昭和 6 3 年 3 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		1,923	2,315	4,194	4,093	4,906	120	事業費比率 (%) ＝ (事業費＋管理費) ÷ 事業収入	
				事業収入		1,887	2,282	4,161	4,066	4,888		120
				事業外収入		36	33	34	27	18		67
				臨時収入		0	0	0	0	0		－
				支出合計		1,992	2,094	3,791	3,676	4,489		122
		支 出	事業費		1,008	1,132	2,844	2,877	3,701	129		
			管理費		628	565	584	422	425	101		
			事業外支出		356	397	364	377	362	96		
			臨時支出		0	0	0	0	0	－		
		算 書	経常収支		▲ 69	221	403	417	417	100		
			当期収支差額		▲ 69	221	403	417	417	100		
			次期繰越収支差額		－	－	－	－	－	－		
			貸 借 対 照 表	資産合計		33,959	38,877	40,733	45,022	47,512		106
				流動資産		2,975	7,878	8,358	9,301	8,783		94
				固定資産		30,985	30,999	32,375	35,721	38,730		108
	負債合計			23,316	28,082	29,254	32,769	33,817	103			
		流動負債		2,465	6,753	7,329	7,850	6,470	82			
		固定負債		20,851	21,329	21,926	24,918	27,347	110			
	正味財産合計			10,644	10,795	11,478	12,253	13,695	112			
	事 業		基本財産		10,567	10,774	11,189	12,253	13,695	112		
			自主事業比率 (%)		29	21	26	41	49	120		
			事業費比率 (%)		87	74	82	81	84	104		
			稲城大橋通行台数 (1日平均台数)		9,240	12,864	14,521	13,990	13,571	97		
			練馬駐車場利用状況 (修正回転率)		1.15	1.83	2.01	2.20	2.33	106		
組 織			常勤役員数 (人)		1	1	1	1	1	100		
			常勤職員数 (人)		45	45	46	47	47	100		
				都派遣職員数 (人)		33	33	33	34	34	100	
経 営 実 績	1 財務 (1) ひよどり山有料道路の建設が最盛期に入り、自主事業比率が上昇した。 (2) 稲城大橋有料道路で収入が減少したが、練馬駅北口地下駐車場で収入が若干増加したことや、経費削減に努めたことにより、前年度と同額の経常収支を確保できた。											
	2 事業 (1) ひよどり山有料道路 . . . 平成 1 2 年度内完成を目標にトンネル本体を完成させ管理棟建築に着手する等、全線に渡り工事を施工した。 (2) 稲城大橋有料道路 . . . 周辺集客施設でのチラシ配布や、周辺自治体の協力のもと広報掲載等を行い増収を図るとともに、維持管理経費の削減 (交通管理、路面清掃委託経費の削減、電気代の抑制等) を実施した。 (3) 練馬駅北口地下駐車場 . . . 周辺商店街・集客施設でのチラシ配布等増収を図るとともに、維持管理経費の削減 (業務委託費の削減、電気代等光熱水費の抑制等) を実施した。 (4) 受 託 事 業 . . . 稲城大橋有料道路に関連する府中 3・4・3 号線で工事に着手した。 ひよどり山有料道路に関連する八王子 3・4・7 4 号線 (市道) の整備を行った。											
特 記 事 項												

										区 分	協 議 団 体	
概 要	名 称	社団法人 東京都港湾振興協会		代 表 者	会 長 坂 田 昇			所 管	港 湾 局			
	基 本 財 産	—		都出資等比率	—			設立年月日	昭 和 2 5 年 8 月 2 2 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備 考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		3,903	4,817	2,833	2,218	2,087	94	「組織」の常勤役員数の()は、役員を兼務する幹部職員で、内数である。	
				事業収入		3,841	4,766	2,787	2,177	2,048		94
				事業外収入		62	51	45	42	39		93
				臨時収入		0	0	0	0	0		—
		支 出	支出合計		2,719	4,382	2,882	2,252	2,100	93		
				事業費		2,455	4,123	2,610	2,131	1,986		93
				管理費		264	259	272	120	114		95
				事業外支出		0	0	0	0	0		—
				臨時支出		0	0	0	0	0		—
			経常収支		1,183	434	▲ 50	▲ 33	▲ 13	—		
			当期収支差額		1,183	434	▲ 50	▲ 33	▲ 13	—		
			次期繰越収支差額		1,200	334	284	251	38	15		
		貸 借 対 照 表	資産合計		2,185	2,114	2,056	1,947	1,799	92		
				流動資産		2,166	2,097	2,043	1,937	1,792		93
				固定資産		14	13	10	8	7		93
			負債合計		985	480	771	696	561	81		
				流動負債		974	463	490	451	351		78
				固定負債		11	16	281	245	211		86
	正味財産合計		1,200	1,634	1,284	1,251	1,238	99				
			基本財産		0	0	0	0	0	—		
	事 業	コンテナ船等初入港歓迎行事（回）						67	—			
		管理受託港湾施設数		3	5	5	5	5	100			
		東京みなと館入場者数（人）		—	39,851	52,873	37,439	33,163	89			
組 織	常勤役員数（人）		3(1)	3(1)	3(1)	2(1)	3(1)	150				
	常勤職員数（人）		28	33	33	29	24	83				
		都派遣職員数（人）		10	12	12	10	10	100			
経 営 実 績	・ 東京港振興のための「アクションプラン」の事務局として課題の解決に尽力した。											
	・ 管理費の削減努力により、当期収支の赤字幅は縮小している。											
特 記 事 項												

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京港埠頭公社		代 表 者	理事長 植野 正明			所 管	港湾局			
	基本財産	6, 4 1 6 百万円		都出資等比率	1 0 0 %			設立年月日	昭和 5 6 年 1 2 月 2 5 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入 支 計 算 書	収入合計		19, 973	23, 892	27, 899	29, 434	31, 484	107	※7年10月31日より8 バース(バース再整備 のため契約解除)	
				事業収入		19, 525	23, 552	27, 590	29, 110	31, 065		107
				事業外収入		448	340	309	324	419		129
				臨時収入		0	0	0	0	0		—
			支出合計		20, 163	24, 903	29, 830	31, 030	33, 295	107		
				事業費		12, 787	17, 019	21, 094	23, 285	25, 055		108
				管理費		5, 231	4, 960	5, 193	5, 322	5, 358		101
				事業外支出		2, 145	2, 924	3, 543	2, 423	2, 882		119
				臨時支出		0	0	0	0	0		—
			経常収支		▲ 190	▲ 1, 011	▲ 1, 931	▲ 1, 596	▲ 1, 811	—		
		当期収支差額		▲ 199	▲ 1, 072	▲ 1, 986	▲ 1, 673	▲ 1, 868	—			
		次期繰越収支差額		16, 542	15, 470	13, 484	11, 811	9, 943	84			
		貸 借 対 照 表	資産合計		120, 574	135, 117	146, 841	156, 022	148, 266	95		
				流動資産		27, 013	27, 729	29, 266	35, 926	32, 053		89
				固定資産		89, 388	103, 323	113, 623	116, 261	112, 477		97
			負債合計		96, 116	107, 231	120, 941	131, 795	125, 907	96		
				流動負債		8, 798	9, 167	9, 901	13, 104	10, 209		78
				固定負債		87, 318	98, 064	111, 040	118, 691	115, 698		97
			正味財産合計		24, 458	27, 886	25, 900	24, 227	22, 359	92		
	基本財産		6, 416	6, 416	6, 416	6, 416	6, 416	100				
	事 業	コンテナ稼働バース数		9 ※	8	8	8	8	100			
		大井再整備バース数		—	—	—	2	1	50			
		公園管理面積 (h a)		711	713	700	735	732	100			
	組 織	常勤役員数 (人)		5	5	5	5	5	100			
		常勤職員数 (人)		249	250	260	280	279	100			
		都派遣職員数 (人)		40	44	51	55	52	95			
経 営 実 績	外貿埠頭事業 コンテナ船の大型化に対応するためH8～H15までの計画で再整備を進めている。再整備工事は1バース各に順次施行するため、工事期間中は概ね1バース相当額の貸付料が収入減となる収支状況にある。											
	フェリー埠頭事業 相次ぐ船社の撤退により収支は厳しいものがある。今後は新たな借受船社の誘致及び経費の削減等を実行し、収支の改善、経営の健全化を目指す。											
	受託事業 都の厳しい財政状況を踏まえ、港湾局との連絡を密にし、公の施設の適正な管理の実現を図るべく効率的な執行を推進していく。											
	収益事業 公社の自主事業として順調に推移しているが、今後も経営効率を念頭に置いた事業運営を推進していく。											
特 記 事 項												

										区 分	協 議 団 体
概 要	名 称	財団法人 東京都体育協会		代 表 者	会 長 石原 慎太郎			所 管	教育庁		
	基本財産	5 3 百万円		都出資等比率	—			設立年月日	昭和 1 8 年 1 1 月 2 5 日		
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備 考	
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計	386	397	466	368	348	95	この他に 賛助会特別会計が ある。	
			支 出	事業収入	354	370	439	341	280		82
				事業外収入	1	0	0	0	24		—
				臨時収入	31	27	26	26	44		169
		計 算 書	支出合計	366	374	441	348	328	94		
			事 業 費	事業費	316	323	386	287	263		92
				管理費	50	51	53	59	65		110
				事業外支出	0	1	3	2	0		0
				臨時支出	0	0	0	0	0		—
			経常収支	▲ 11	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 25	—		
			当期収支差額	20	23	25	20	19	95		
			次期繰越収支差額	21	23	27	24	22	92		
		貸 借 対 照 表	資産合計	67	68	70	75	77	103		
			流 動 資 産	流動資産	20	23	25	24	23		96
				固定資産	47	45	46	51	54		106
			負債合計	13	14	13	13	14	108		
			流 動 負 債	流動負債	0	0	0	0	0		—
	固定負債			13	14	13	13	14	108		
	正味財産合計		54	55	58	62	62	100			
		基本財産	45	45	45	50	53	106			
	事 業	スポーツ少年団大会参加者数（人）		1, 348	1, 160	1, 552	1, 551	1, 553	100		
		スポーツ少年団の指導者（ボランティア）数（人）		1, 979	1, 945	2, 014	2, 082	2, 101	101		
		国民体育大会派遣選手数（人）		851	767	805	887	841	95		
		指導者登録数（人）		5, 719	6, 201	8, 134	8, 862	9, 598	108		
組 織	常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数（人）		9	9	7	7	8	114			
		都派遣職員数（人）	2	2	2	2	2	100			
経 営 実 績	（財）東京都体育協会は、都民の体力向上やスポーツ精神の涵養等を目的に設置された財団法人で、都におけるアマチュアスポーツを統括する団体として、スポーツ大会の開催や競技力の向上に優れたノウハウをもつ競技団体や各区市町村の体育協会等 1 0 9 の加盟団体を傘下においている。 1 収支状況 加盟団体と連携し、ボランティア等の組織力を活かした事業展開を図っているため、事業のコストは縮減されている。また、自主財源を確保するために、加盟団体毎の目標額を定めて賛助金を募り、財団の財政安定に努めている。毎年目標を上回る額の協賛を得ているが、事業執行にあたっては都からの補助金が欠かせない状況にある。 2 事業実績 （１）都民スポーツの振興・普及に関する事業 生涯スポーツを普及・振興するため、スポーツ少年団事業、スポーツ指導者養成・研修事業、顕彰事業等を実施したほか、都民体育大会及び都民スポーツ・レクリエーション大会を開催し、財団の自主事業を拡大した。 （２）競技力向上に関する事業 国民体育大会に東京都代表選手団を派遣するため、東京都予選会の開催及び関東ブロック大会への選手派遣、代表候補選手を対象とする強化事業を実施しており、第 5 4 回国民体育大会では全国第 3 位の総合成績をおさめた。										
特 記 事 項											

										区 分	協 議 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京都交響楽団		代 表 者	理事長 石原 慎太郎			所 管	教育庁			
	基本財産	2 3 百万円		都出資等比率	4 . 4 %			設立年月日	昭和 4 0 年 2 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備 考		
	財 務 (百万円)	収 入 支 計 算 書	収入合計		1, 861	1, 854	1, 940	1, 958	2, 054	105		
				事業収入		437	438	467	473	490		104
				事業外収入		126	137	143	144	145		101
				臨時収入		1, 298	1, 278	1, 330	1, 341	1, 419		106
				支出合計		1, 854	1, 834	1, 923	1, 969	2, 057		104
				事業費		376	413	439	473	397		84
				管理費		1, 346	1, 279	1, 331	1, 342	1, 508		112
				事業外支出		132	143	153	152	152		100
				臨時支出		0	0	0	1, 913	0		0
			経常収支		▲ 1, 291	▲ 1, 259	▲ 1, 313	▲ 1, 351	▲ 1, 422	—		
		当期収支差額		7	19	17	▲ 11	▲ 3	—			
		次期繰越収支差額		43	62	79	68	66	97			
		貸 借 対 照 表	資産合計		451	483	494	491	540	110		
				流動資産		218	251	262	260	310		119
				固定資産		234	232	232	231	230		100
			負債合計		522	528	507	505	524	104		
				流動負債		175	189	183	192	245		128
				固定負債		347	339	324	313	279		89
			正味財産合計		▲ 71	▲ 45	▲ 13	▲ 14	16	—		
	基本財産		22	22	22	22	23	105				
	事 業	総演奏回数（回）		129	139	143	140	140	100			
		総入場者数（人）		161, 906	174, 562	168, 641	169, 548	171, 900	101			
	組 織	常勤役員数（人）		2	2	2	2	2	100			
		常勤職員数（人）		116	117	119	117	113	97			
		都派遣職員数（人）		3	3	4	3	3	100			
経 営 実 績	○収支決算 1 事業収入は、依頼公演の獲得による出演料収入の増等により、増加した。 2 臨時収入は、特定公益増進法人の認定を受けたことにより、寄付金の獲得に努めた結果、増加した。 3 当期収支差額は、当初予算▲28百万円、また前年度▲11百万円から▲3百万円と大幅に改善され、単年度黒字まであと一歩となった。 ○事業実績 1 演奏回数は140回と横ばいながら、総入場者数は171,900人であり、前年比2,352人の増となった。 2 定期演奏会Aシリーズは、東京文化会館の工事期間中東京芸術劇場で実施していたが、リニューアル後の9月から、文化会館に戻った。 3 昭和42年5月に開始された定期演奏会が、12月に500回を迎えた。 4 青少年のための音楽教育活動である音楽鑑賞教室を59回実施し、約55,000人の児童生徒にオーケストラ鑑賞の機会を提供した。 5 依頼演奏会を37回獲得し（対前年比9回増）、収入増を図った。 6 東京文化会館、東京都教育委員会、文化庁等と共催で、新たに「都響と高校生とのジョイントコンサート」、「都響ファミリーコンサート」を実施した。 7 島しょ地域での演奏会（八丈島）や公開リハーサル、ピレコンサートを新たに実施した。											
特 記 事 項	平成11年4月1日 特定公益増進法人の認定を獲得											

								区 分	特 別 監 理 団 体			
概 要	名 称	財団法人 東京都生涯学習文化財団		代 表 者	理事長 谷口 晴康		所 管	教 育 庁 都立大学事務局				
	基本財産	５００百万円		都出資等比率	１００％		設立年月日	昭和６０年１０月１日				
経 営 状 況	主 要 指 標			平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	対前年比 （％）	備考		
	財 務 （百万円）	収 入	収入合計		17,260	18,512	18,133	17,286	16,062	93		
				事業収入		16,521	17,734	17,303	16,581	14,744		89
				事業外収入		145	134	229	106	166		157
				臨時収入		594	644	601	599	1,152		192
		支 出	支出合計		17,290	18,524	18,120	17,270	16,041	93		
				事業費		16,571	17,784	17,426	16,575	14,538		88
				管理費		626	629	641	644	823		128
				事業外支出		94	111	53	51	127		249
				臨時支出		0	0	0	0	553		－
			経常収支		▲ 624	▲ 656	▲ 588	▲ 583	▲ 578	－		
			当期収支差額		▲ 31	▲ 12	13	16	21	131		
			次期繰越収支差額		67	55	67	84	104	124		
		貸 借 対 照 表	資産合計		4,270	4,306	3,895	4,085	3,687	90		
				流動資産		3,387	3,317	2,858	3,003	2,117		70
				固定資産		883	989	1,037	1,082	1,570		145
	負債合計		3,616	3,640	3,216	3,395	2,522	74				
			流動負債		3,320	3,262	2,791	2,919	2,013	69		
			固定負債		296	378	425	476	509	107		
	正味財産合計		654	666	679	689	1,165	169				
	基本財産		200	200	200	200	500	250				
	事 業	受託施設個人利用者数（人）		1,338,072	1,197,455	1,170,905	1,061,454	1,124,293	106	受託施設個人利用者数は、各体育施設、各青年の家、大島セミナーハウスの利用者数の合計であり、各美術館、生涯学習センター等の入館者数等は含まれていない。		
		自主事業比率（％）		30	30	28	33	31	94			
		現美及び都美企画展入場者数（人）		139,908	#####	#####	713,856	1,315,981	184			
		※参考（都民カレッジ受講者数（人））		12,940	13,240	12,696	12,253	12,399	101			
組 織	常勤役員数（人）		3	3	3	3	2	67				
	常勤職員数（人）		374	387	383	379	379	100				
		都派遣職員数（人）		299	312	312	308	306	99			
経 営 実 績	１ 収入 ・ １１年度における事業収入は、主に都からの受託料であり１０年度に引き続き５％の削減により▲５８３百万円の減少となった。 ・ １１年度から振興事業会計における音楽振興事業（東京文化会館）に定額補助方式を導入し受託事業から自主事業となった。 事業費５４百万円、都分担金３２百万円、入場料収入２０百万円、協賛金等収入２百万円 ・ 埋蔵文化財センターの調査受託規模減少により事業収入が▲１７６４百万円の減少となった。 ・ 臨時収入は、都からの運営費補助金（５９３百万円）及び都民カレッジ統合時の寄附金（３００百万円）等である。											
	２ 支出 ・ １１年度における事業支出は、都からの委託料の削減により減少した。（▲５８０百万円） ・ 管理費は、都民カレッジ統合による増が主な理由である。（１８０百万円） ・ 事業外支出は、退職給与引当預金及び減価償却引当金等である。 ・ 臨時支出は、（財）都民カレッジ統合による寄附金の基本財産への預金支出（３００百万円）、振興事業会計から一般会計への繰入金（１４１百万円）等である。											
	３ 経常収支 毎年度、経常収支比率が１００％を下回っているが、赤字幅は若干縮小した。											
	４ 貸借対照表 ・ 主な固定資産は、基本財産（５００百万円）のほか、敷金、什器備品、退職給与引当金、新規事業準備等積立金であり、増の要素は都民カレッジ統合によるものである。 ・ 流動資産は、現金、預金等であるが、埋蔵文化財センターの事業量減に伴い▲６１７百万円の減少となった。 ・ 主な流動負債は、未払金、預り金、前受金等であるが、埋蔵文化財センターの事業は、国関係については清算受入、都関係については清算返納としているため、高額の未収金及び未払金が発生する。 ・ 固定負債は、退職給与積立金（４７６百万円）及び長期借入金（埋蔵文化財会計３３百万円）である。											
	５ 事業関係 ・ 受託施設の利用者数については、各施設毎に毎年貸切、個人使用とも増加施設、減少施設が変動しており、工事による休館なども要素となっている。 ・ 自主事業については、１０年度まで受託事業であった東京文化会館における音楽振興事業を都からの分担金を得て自主事業化した。年間１２のコンサート、オペラ、合唱等の事業を実施。（参加者総数４２，７６９人） ・ 文化会館「友の会」・芸術劇場「ミュージカル月間公演」等についてもほぼ予定どおり実施できた。 ・ 現代美術館は荒木経推「センチメンタルな写真、人生」等７本の企画展を実施し２１万人の入場者があった。また、東京都美術館でも大英博物館「古代エジプト展」等４本の展覧会、記念講演会１２題を実施した。（入場者数１１１万人）											
	事 特 項 記 経営状況欄については、平成７年度から１０年度までは（財）東京都教育文化財団、平成１１年度については、（財）都民カレッジ統合による（財）東京都生涯学習文化財団の数字である。											

										区 分	協 議 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京連合防火協会		代 表 者	会長 高木 丈太郎			所 管	東京消防庁			
	基本財産	3 6 3 百万円		都出資等比率	0 %			設立年月日	昭和 2 2 年 1 0 月 2 0 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		1, 766	1, 815	1, 816	1, 821	1, 813	100		
				事業収入		1, 736	1, 785	1, 782	1, 785	1, 779		100
				事業外収入		29	29	34	35	34		97
				臨時収入		0	0	0	0	0		-
			支出合計		1, 752	1, 791	1, 822	1, 812	1, 803	100		
		支 出	事業費		1, 477	1, 582	1, 606	1, 597	1, 456	91		
			管理費		186	194	204	203	195	96		
			事業外支出		89	14	12	12	12	100		
			臨時支出		0	0	0	0	0	-		
		経常収支		13	24	▲ 5	9	9	100			
		当期収支差額		13	24	▲ 5	9	9	100			
		次期繰越収支差額		51	75	69	78	88	113			
		貸 借 対 照 表	資産合計		564	551	572	590	619	105		
				流動資産		174	149	165	174	194		111
				固定資産		390	402	407	415	425		102
			負債合計		128	75	99	94	105	112		
				流動負債		121	70	94	92	104		113
				固定負債		7	5	5	2	1		50
			正味財産合計		432	476	473	495	514	104		
		基本財産		322	332	342	353	363	103			
	事 業	幼年消防クラブの活動活性化（人）		123, 305	124, 821	131, 676	133, 508	145, 403	109			
		会報の発行（枚）		15, 600	15, 600	15, 600	15, 600	15, 900	102			
		東京消防出初式（人）		33, 000	25, 000	25, 000	27, 000	28, 000	104			
		消防カレンダーの頒布（部）		7, 034	9, 124	9, 550	10, 273	11, 451	111			
組 織		常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100			
		常勤職員数（人）		168	169	169	169	169	100			
			都派遣職員数（人）		162	162	162	162	162	100		
実 績	都市直下地震が危惧される中、都民の防災意識に低下傾向がみられるため、都民生活の安全を確保するための防火防災思想の普及と都民の防災行動力の向上をめざし、各種事業を展開した。											
	組 織	1 財 務										
		・ 次期繰越収支差額は、各年度とも黒字で推移した。また基本財産の充実を図るため収益事業の推進により、毎年余剰金を基本財産に入れ、5 億円の目標に向けて財団運営を進め財務の安定性に努めている。										
		・ 経常収支比率は平成 9 年度を除き、1 0 0 %を超えている。										
		・ 平成 1 1 年度の管理比率は10. 8%で前年度より0. 4ポイント減少、目安の50%を大きく下回ることができた。										
		・ 収益事業は平成 9 年度を除き、通増傾向にあり、平成 1 1 年度には 1 億円の大台に乗せ、収益金を公益会計に繰入れることで公益事業の推進に寄与している。										
		2 事 業										
		・ 寄附行為に基づく各事業展開において、都民の参加率を高め、防火・防災思想の普及のための防火ポスター等の発行部数を通増させた。										
		・ 全事業のうち自主事業は 5 ～ 7 %で低率ではあるが通増傾向にあり、収益事業の拡大による成果が表れてきている。										
		・ 全事業のうち公益事業比率は95～96%であり好ましい状況ではないが、収益事業の拡大を重点に推進している。										
組 織	3 組 織											
	・ 平成 1 1 年度には、人件費が占める割合は71. 6%で前年度より1. 6ポイント低下した。また管理費は一人あたり 4 万 8 千円の減となった。											
	・ 当財団の目的である都民の防火防災思想の普及高揚により都民の安全を確保するためには、常に最新の消防・防災の専門知識、経験、技術が不可欠であることから 都派遣職員的能力を効果的に活用し、充実した組織体制を維持している											
特 記 事 項												

										区 分	協 議 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京防災指導協会		代 表 者	理事長 中條 永吉			所 管	東京消防庁			
	基本財産	5 4 0 百万円		都出資等比率	2 8 %			設立年月日	昭和 4 8 年 1 0 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		1, 927	1, 922	1, 878	1, 887	1, 733	92		
				事業収入		1, 891	1, 895	1, 851	1, 866	1, 714		92
				事業外収入		36	27	27	21	20		95
				臨時収入		0	0	0	0	0		-
			支 出	支出合計		1, 911	1, 905	1, 878	1, 842	1, 741		95
				事業費		1, 597	1, 634	1, 561	1, 535	1, 449		94
				管理費		272	268	312	299	291		97
				事業外支出		42	3	5	7	1		14
				臨時支出		0	0	0	0	0		-
		計 算 書	経常収支		16	17	0	45	▲ 7	-		
			当期収支差額		16	17	0	45	▲ 7	-		
			次期繰越収支差額		89	106	106	151	144	95		
			貸 借 対 照 表	資産合計		943	995	936	928	937		101
					流動資産		359	417	356	342		354
		固定資産			584	578	580	586	583	99		
		負債合計		234	278	235	188	196	104			
				流動負債		227	268	223	175	185		106
			固定負債		7	10	12	13	11	85		
			正味財産合計		708	717	701	740	741	100		
			基本財産	540	540	540	540	540	100			
	事 業	防火管理者資格講習等受講者数 (人)		42, 101	42, 739	41, 036	40, 414	39, 899	99			
		消防博物館及び防災館利用者数 (人)		289, 449	278, 712	294, 184	300, 584	308, 374	103			
		防災関係図書等の刊行数 (冊)		160, 890	156, 183	223, 532	169, 120	166, 226	98			
組 織	常勤役員数 (人)		1	1	2	2	2	100				
	常勤職員数 (人)		101	101	102	102	102	100				
		都派遣職員数 (人)		85	85	85	85	85	100			
経 営 実 績	当財団では、監理団体を取り巻く諸情勢が極めて厳しい状況下にあることを認識するとともに、真摯に事業運営に取り組み、都民及び防災関係者等の防災等に関する公益事業の一端を担っている。 1 財務 平成 1 1 年度は、前年に比べ事業収入が 1 5 2 百万円の減少であったが、効果的な事業展開を行い、事業費 8 6 百万円及び管理費 8 百万円の支出削減を実現し経常収支を－ 7 百万円に留めている。 2 事業 (1) 事業費逓減傾向にありながら防火管理者資格取得講習、危険物取扱者保安講習、消防設備士講習等の法定講習は例年どおり 4 万人前後の受講者に対応している。 (2) 町会、自治会、事業所等へ活発な広報活動を行ったことや、阪神淡路大震災以降相次ぐ地震発生の影響から、消防防災資料センター及び都民防災教育センター（3 館）への都民の要望が高まりつつある現状で、職員の教育、研修を効果的に行い、能力の向上を図ることで業務量の増加に伴うサービスを低下を招くことなく 3 0 万人以上の利用者に対応している。 (3) 時宜に適した防災関係図書を刊行頒布し、防災関係者へタイムリーな防災情報の提供を行っている。 (4) 学識経験者による調査研究委員会において、火災、地震等の災害予防に関する調査研究を行い、災害予防に貢献している。 3 組織 拡大する事業対策と組織管理の強化を行うため、平成 9 年に欠員役員を 1 名補充し、効率的な業務達成と都民へのサービスの充実を図った。											
特 記 事 項												

										区 分	協 議 団 体	
概 要	名 称	財団法人 東京救急協会		代 表 者	理事長 原島 榮一			所 管	東京消防庁			
	基本財産	3 8 0 百万円		都出資等比率	5 %			設立年月日	平成 6 年 6 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		603	638	681	738	764	104		
				事業収入		567	599	637	666	700		105
				事業外収入		37	38	44	72	64		89
				臨時収入		0	0	0	0	0		-
		支 出	支出合計		585	669	692	722	712	99		
				事業費		449	483	542	541	536		99
				管理費		82	98	141	171	170		99
				事業外支出		54	88	9	10	6		60
				臨時支出		0	0	0	0	0		-
			経常収支		18	▲ 32	▲ 11	16	52	325		
			当期収支差額		18	▲ 31	▲ 10	16	37	231		
			次期繰越収支差額		93	62	52	68	106	156		
		貸 借 対 照 表	資産合計		591	730	674	660	686	104		
				流動資産		135	189	121	122	180		148
				固定資産		456	541	553	538	506		94
			負債合計		30	115	60	42	61	145		
				流動負債		26	108	48	30	50		167
				固定負債		4	7	12	12	11		92
	正味財産合計		561	614	614	618	624	101				
	基本財産		339	380	380	380	380	100				
	事 業	応急手当講習会等参加人員（人）		1, 434	1, 277	1, 594	1, 968	2, 617	133			
		救急関係図書・資器材の販売額（百万円）		31	36	30	32	42	131			
		患者搬送件数（件）		0	120	232	307	392	128			
		東京消防庁受託講習実施人員（人）		67, 929	82, 875	96, 697	97, 377	117, 603	121			
組 織	常勤役員数（人）		1	1	2	2	2	100				
	常勤職員数（人）		33	38	39	47	47	100				
		都派遣職員数（人）		31	31	31	31	31	100			
経 営 実 績	財務―経常収支が均衡するなかで、経営環境を踏まえ経費削減に努める一方、効率的に自主事業を展開した結果、事業収支に改善が図られた。財務的には安定している。											
	事業―積極的な事業展開の結果、各事業とも前年度を上回る実績をあげた。 東京消防庁からの受託事業については、適切な事業執行に努め、都民から良好な評価を受けている。											
	組織―組織の変更はないが、職員一人ひとりが協会を取り巻く厳しい社会情勢を認識し、生産性の向上や都民サービスの向上に取り組 み、公益法人として信頼される組織体制の維持に努めた。											
特 記 事 項	・ 高年齢者（60歳以上）の全職員に占める割合 4 1 % ・ 非常勤職員の全職員に占める割合 3 9 . 7 %											

										区 分		協 議 団 体		
概 要	名 称		財団法人 暴力団追放運動推進都民センター		代 表 者		理事長 瀬田 悌三郎			所 管		警視庁		
	基本財産		3, 0 5 1 百万円			都出資等比率		8 2 %			設立年月日		平成 4 年 5 月 1 日	
経 営 状 況	主 要 指 標				平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		122	135	136	128	151	118				
				事業収入		0	0	0	0	27		-		
				事業外収入		101	115	125	108	108		100		
				臨時収入		21	20	11	20	15		75		
		支 出 計 算	支出合計		135	129	146	124	149	120				
				事業費		56	59	73	56	74		132		
				管理費		40	42	42	38	45		118		
				事業外支出		39	28	32	30	30		100		
				臨時支出		0	0	0	0	0		-		
			経常収支		▲ 34	▲ 14	▲ 21	▲ 16	▲ 14	-				
			当期収支差額		▲ 13	6	▲ 11	4	2	50				
			次期繰越収支差額		22	28	17	21	23	110				
		貸 借 対 照 表	資産合計		3, 124	3, 133	3, 121	3, 139	3, 159	101				
				流動資産		24	29	18	22	25		114		
	固定資産			3, 100	3, 104	3, 103	3, 117	3, 134	101					
	負債合計		11	7	4	7	9	129						
			流動負債		2	1	1	1	1	100				
			固定負債		9	6	3	6	8	133				
	正味財産合計		3, 113	3, 126	3, 117	3, 132	3, 149	101						
		基本財産		3, 050	3, 050	3, 051	3, 051	3, 051	100					
	事 業	暴力団追放大会の開催等（百万円）		10	11	32	13	12	92					
		暴力団追放活動に関する支援（百万円）		1	2	5	5	6	120					
		事務局における相談受理活動（百万円）		29	41	31	33	28	85					
組 織		常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100					
		常勤職員数（人）		6	6	6	6	8	133					
			都派遣職員数（人）		0	0	0	0	0					
経 営 実 績	事業名 平成 1 1 年度実績													
	暴力団追放の広報事業		渋谷公会堂に2, 3 0 0 人を集めて、第 8 回暴追都民大会を開催。広報資料暴追東京ネットワーク等 1 1、5 0 0 部、ポスター 4、0 0 0 枚を作成して配布。都営地下鉄 3 5 0 車両都バス 1 5 営業所 2 3 台等に広告掲示。インターネットホームページを開催し、広報活動を実施。											
	組織活動支援事業		暴力団排除連絡協議会の新規設立に伴う支援 2 件。広報資料等 3 9、0 0 0 部を作成、現物支援 2 0 6 件。ビデオテープ等資材の貸出し 8 9 件。暴力団排除連絡協議会等に対し、講師として役・職員の派遣 3 6 件。暴力団排除関係 2 8 団体の連絡会を開催し、暴力団情勢、各団体の活動状況等意見交換を実施。											
	暴力追放相談事業		事務局における相談 1, 1 3 3 件を受理及び処理。警視庁、弁護士、暴追都民センターによる民暴相談会を、5 月と 1 0 月に都内のデパートで実施、7 5 件を処理。民事暴力相談委員弁護士等 2 9 名を委嘱。											
	暴力団離脱者の援助事業		暴力団離脱に絡む相談 4 6 件。（うち就業事業 1 2 件。）を処理。暴力団離脱者就労対策協議会総会を開催。構成援助金の支給援助 5 件											
	少年に対する暴力団の対する影響排除事業		少年補導員 1 1 5 名、少年警察共助員 1 1 名に対する研修会を実施。少年に絡む相談 1 件。											
	不当要求情報管理機関の業務支援事業		不当要求情報管理機関との連絡会を開催し、暴力団の情勢、活動等について意見交換を実施。											
	不当要求防止責任者講習事業		広報資料の配布。 東京都公安委員会から委託を受けて責任者講習を 8 2 回（3 5 2 7 人）実施。（定期講習 3 7 回、選任時講習 4 5 回）責任者講習部外講師 1 1 名を委嘱。責任者講習講師連絡会を開催し、講師の研修を実施。広報資料を作成して、責任者講習受講者に配布。「不当要求防止責任者選任済之証」のステッカーを 1 万枚作成し、受講者に配布。											
	少年指導委員研修事業		少年指導委員 4 3 名に対する研修会を実施。											
	暴力団の実態調査、研究情報収集		暴追モニター 1 3 4 名を委嘱、連絡会を開催。暴追モニターによる暴力団の動向、暴追啓蒙等活動報告受理 6 2 件。											
特 記 事 項	情報収集		企業パトロール 1 5 回実施して、情報の収集・各種相談受理。 新聞、公刊物から暴力団の情報収集。											
	その他の事業		暴力団追放モニター功労者表彰 1 0 名。永年の防排活動功労者表彰 1 名。暴力団追放活動功労者 5 名、功労団体 2 団体、特別功労団体 3 団体を表彰。 広報啓蒙活動協力者に感謝状贈呈 3 名。											

平成12年度 経営実績報告表

平成12年度 経営実績報告表								区 分	協 議 団 体			
概 要	名 称		財団法人 暴力団追放運動推進都民センター		代 表 者	理事長 瀬 田 悌三郎		所 管	警視庁刑事部暴力団対策課			
	基 本 財 産		3 0 億 5 1 百万円		都出資等比率	8 2%		設立年月日	平成 4 年 5 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入 支 出 計 算 書	収入合計		122	135	136	128	151	118		
				事業収入		0	0	0	0	0		#DIV/0!
				事業外収入		101	115	125	108	108		100
				臨時収入		21	20	11	20	15		75
			支出合計		135	129	146	124	149	120		
				事業費		56	59	73	56	74		132
				管理費		40	42	42	38	45		118
				事業外支出		39	28	32	30	30		100
				臨時支出		0	0	0	0	0		#DIV/0!
			経常収支		▲ 34	▲ 14	▲ 21	▲ 16	▲ 13	81		
		当期収支差額		▲ 13	6	▲ 11	4	2	50			
		次期繰越収支差額		22	28	17	21	23	110			
		貸 借 対 照 表	資産合計		3, 124	3, 133	3, 121	3, 139	3, 159	101		
				流動資産		24	29	18	22	25		114
				固定資産		3, 100	3, 104	3, 103	3, 117	3, 134		101
			負債合計		11	7	4	7	9	129		
				流動負債		2	1	1	1	1		100
				固定負債		9	6	3	6	8		133
			正味財産合計		3, 113	3, 126	3, 117	3, 132	3, 149	101		
				基本財産		3, 050	3, 050	3, 051	3, 051	3, 051		100
	事 業	暴力団追放大会の開催等（百万円）		10	11	32	13	12	92			
		暴力団追放活動に関する支援（百万円）		1	2	5	5	6	120			
		事務局における相談受理活動（百万円）		29	41	31	33	28	85			
									#DIV/0!			
									#DIV/0!			
									#DIV/0!			
	組 織	常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100			
常勤職員数（人）		6	6	6	6	6	100					
		都派遣職員数（人）		0	0	0	0	0	#DIV/0!			
									#DIV/0!			
経 営 実 績	事業名											
特記事項												

										区 分	一 般 監 理 団 体
概 要	名 称	多摩都市モノレール 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 木内 孝藏			所 管	都市計画局		
	資 本 金	2 0, 5 3 9百万円		都出資等比率	5 1 %			設立年月日	昭和6 1 年 4 月 8 日		
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益	▲ 307	▲ 331	▲ 397	▲ 1, 951	▲ 3, 991	—		
				営業収益	0	0	0	493	2, 282		463
				営業費用	307	331	397	2, 444	6, 273		257
				売上原価	0	0	0	761	2, 804		369
				販売費・一般管理費	307	331	397	1, 683	3, 469		206
		営業外利益	41	13	62	▲ 551	▲ 1, 712	—			
			営業外収益	41	13	62	187	199	106		
			営業外費用	0	0	0	739	1, 911	259		
			経常利益	▲ 265	▲ 318	▲ 335	▲ 2, 503	▲ 5, 703	—		
		特別利益	0	0	0	0	0	—			
		法人税等	1	1	4	4	4	104			
		当期利益	▲ 267	▲ 319	▲ 338	▲ 2, 507	▲ 5, 706	—			
		当期未処分利益	▲ 858	▲ 1, 177	▲ 1, 516	▲ 4, 022	▲ 9, 729	—			
		貸 借 対 照 表	資産合計	45, 523	61, 851	79, 717	105, 855	132, 630	125		
				流動資産	3, 623	6, 022	6, 512	12, 649	24, 338		192
				固定資産	41, 815	55, 630	72, 815	92, 452	107, 617		116
			負債合計	32, 842	49, 490	67, 694	89, 338	121, 820	136		
				流動負債	932	1, 455	7, 079	3, 611	3, 036		84
				固定負債	31, 910	48, 035	60, 615	85, 728	118, 785		139
	資本合計		12, 681	12, 362	12, 023	16, 517	10, 810	65			
		資本金	13, 539	13, 539	13, 539	20, 539	20, 539	100			
	事 業	乗車人員（人／日）					19, 099	30, 216	158		
組 織	常勤役員数（人）		5	4	4	4	4	100			
	常勤職員数（人）		25	36	51	129	200	155			
		都派遣職員数（人）	16	19	22	30	29	97			
経 営 実 績	・ 早期全線開業の実現 Ⅱ期区間（多摩センター～立川北）の前倒し開業（平成1 2 年 1 月 1 0 日）										
	・ 増客対策、付帯事業の実施 (1) 多様な付帯事業の展開（駅構内売店・コンビニエンスストア・軽食（そば屋）・宝くじ・写真店のオープン、飲料自販機等の設置） (2) 沿線大学等への積極的営業展開 (3) 沿線大型集客施設とタイアップした企画乗車券の発売										
	・ 組織、人員の見直し 経営改善策の前倒し実施（組織の再編（3部8課→2部4課）、社員数の削減）										
	・ 安全、安定運行の確保										
特 記 事 項	・ 平成1 0 年 1 1 月 2 7 日 Ⅰ期区間（立川北～上北台） 開業 ・ 平成1 2 年 1 月 1 0 日 Ⅱ期区間（多摩センター～立川北）開業（全線開業）										

								区 分	特 別 監 理 団 体				
概 要	名 称		東京臨海高速鉄道 株式会社		代 表 者		代表取締役社長 齋藤 康三		所 管		都市計画局		
	資 本 金		7 6 , 1 7 9 百万円		都出資等比率		8 7 %		設立年月日		平成 3 年 3 月 1 2 日		
経 営 状 況	主 要 指 標				平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		▲ 457	▲ 2, 457	▲ 2, 603	▲ 2, 249	▲ 1, 958	—			
				営業収益		11	1, 249	1, 514	1, 571	1, 895		121	
				営業費用		468	3, 706	4, 117	3, 820	3, 853		101	
					売上原価		21	1, 811	1, 847	1, 768		1, 785	101
					販売費・一般管理費		447	1, 895	2, 270	2, 052		2, 068	101
			営業外利益		50	▲ 1, 093	▲ 1, 028	▲ 1, 043	▲ 1, 037	—			
			営業外収益		65	88	67	29	3	10			
			営業外費用		14	1, 181	1, 095	1, 071	1, 040	97			
			経常利益		▲ 406	▲ 3, 550	▲ 3, 631	▲ 3, 292	▲ 2, 996	—			
		特別利益		▲ 18	23	0	0	9	—				
		法人税等		4	1	4	4	4	100				
		当期利益		▲ 428	▲ 3, 528	▲ 3, 635	▲ 3, 295	▲ 2, 990	—				
		当期末処分利益		▲ 810	▲ 4, 338	▲ 7, 973	▲ 11, 268	▲ 14, 259	—				
		貸 借 対 照 表	資産合計		93, 182	100, 000	109, 097	120, 949	141, 093	117			
				流動資産		14, 798	14, 607	13, 098	6, 002	17, 632		294	
				固定資産		78, 384	85, 393	95, 999	114, 948	123, 461		107	
			負債合計		60, 692	61, 691	65, 161	71, 039	79, 172	111			
				流動負債		415	292	463	1, 328	1, 968		148	
	固定負債			60, 278	61, 399	64, 698	69, 710	77, 204	111				
	資本合計		93, 182	100, 000	109, 097	120, 949	61, 920	51					
		資本金		33, 300	42, 648	51, 909	61, 179	76, 179	125				
	事 業	乗車人員（人／日）		26, 950	15, 294	19, 608	20, 397	24, 693	121				
		運賃収入（百万円）		11	1, 103	1, 306	1, 337	1, 646	123				
		附帯事業収入（百万円）		—	146	207	234	248	106				
組 織	常勤役員数（人）		4	4	4	4	4	100					
	常勤職員数（人）		56	140	140	142	145	102					
		都派遣職員数（人）		24	55	55	55	57	104				
経 営 実 績	二期事業区間の早期竣工と経営の早期安定化を二大目標として、その実現に向けて鋭意取り組んだ。												
	1 二期事業区間（東京レポート～大崎）の早期竣工 平成13年3月の天王洲アイル開業、平成14年12月の大崎全線開業を、予定内の工期、建設費で確実に実現するため、建設主体である日本鉄道建設公団や関係事業者であるＪＲ、東急等、品川区等地元自治体、天王洲アイルや品川シーサイド駅周辺の再開発事業者などとの調整を積極的に行い、工事を予定どおり進捗させている。												
	2 経営の早期安定化 平成11年8月に、全線開業の確実な実現と安定的な経営に向けて、徹底した経費の削減と可能な限りの営業活動を強力に推進するために、「経営改善計画」を取りまとめ、下記の具体策を鋭意実施した。												
	（削減策） ○人件費 組織・要員計画の見直し、嘱託社員制度の見直し、役員報酬額の引下げ、福利厚生制度の見直し等 ○経 費 本社屋建設の凍結（8月）とインテリジェントビルからプレハブ事務所への移転（3月）、仮泊施設の規模縮小方針の決定（8月）、電力料金の削減（消灯可能な駅照明の消灯、閑散時のエスカレーターの一時的停止等）、委託契約等の見直し（設備保守（軌道保守点検・駅設備保守点検・電気設備点検）の直轄化による委託項目の削減等）、生活関連経費の見直し（本社・駅植木リースの廃止、新聞・図書購読の削減等）												
	（営業戦略） ○運輸事業 愛称募集等知名度向上策（2月募集、H12. 6公表、H12. 9使用開始）、パスネットの導入準備（H12. 10導入）、ゆりかもめとのタイアップ、天王洲アイル駅の東京モノレール側乗換改札口の整備、近畿日本ツーリスト㈱との乗車券販売委託での大筋合意（H10日本交通公社とは委託契約済）、フジテレビイベントとのタイアップ、ウォークイベントの開催（11月）、東京湾大華火祭等記念乗車券の販売等 ○関連事業 自動販売機の増設（11台分増）、駐車場の増設（25台分）、光ファイバーケーブル敷設による路線賃貸、駅構内での広告取扱の積極的な展開等												
	（事務改善等） ○予算・契約事務の見直し、○Ａ化推進計画の策定（2月）及び機器の第一次導入、人事・給与統合システムの構築（H12. 4稼動） ○株主等への情報提供（事業レポートの送付（11月、3月）、二期線建設現場視察会の開催（2月）、シールド発進式への招待（9月）） ○利用者等への理解促進（弊社ホームページの開設（2月）、「情報公開要綱」の制定（3月）） ○意識改革（社内報の発行（隔週））												

										区 分	協 議 団 体		
概 要	名 称	首都圏新都市鉄道 株式会社			代 表 者	代表取締役社長 水田 嘉憲			所 管	都市計画局			
	資 本 金	1 7 0, 6 7 3 百万円			都出資等比率	1 9 %			設立年月日	平成 3 年 3 月 1 5 日			
経 営 状 況	主 要 指 標				平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		▲ 289	▲ 260	▲ 400	▲ 392	▲ 433	—			
				営業収益		0	0	0	0	0		—	
				営業費用		289	260	400	392	433		111	
					売上原価		0	0	0	0		0	—
					販売費・一般管理費		289	260	400	392		433	111
		営業外利益		▲ 5	▲ 15	▲ 183	778	1, 143	147				
			営業外収益		19	13	367	1, 213	1, 577	130			
			営業外費用		24	28	551	434	433	100			
			経常利益		▲ 294	▲ 275	▲ 583	387	710	184			
		特別利益		0	0	▲ 1	232	▲ 40	—				
		法人税等		1	1	1	1	286	23, 676				
		当期利益		▲ 295	▲ 276	▲ 586	617	384	62				
		当期未処分利益		▲ 999	▲ 1, 276	▲ 1, 861	▲ 1, 244	▲ 480	—				
		貸 借 対 照 表	資産合計		26, 643	39, 527	99, 224	169, 951	249, 568	147			
				流動資産		1, 705	1, 173	4, 566	14, 588	8, 268		57	
				固定資産		24, 937	38, 354	94, 658	155, 362	241, 301		155	
			負債合計		12, 712	22, 073	35, 855	52, 959	79, 375	150			
				流動負債		36	12	10	12	41		341	
				固定負債		12, 676	22, 061	35, 846	52, 947	79, 334		150	
	資本合計		13, 931	39, 527	63, 369	116, 992	170, 193	145					
		資本金		14, 930	18, 730	65, 230	118, 236	170, 673	144				
	事 業	総事業費（百万円）		12, 640	23, 462	34, 455	42, 748	65, 960	154				
		鉄道事業費（百万円）		12, 640	23, 462	34, 455	42, 748	65, 960	154				
組 織		常勤役員数（人）		8	8	8	8	8	100				
		常勤職員数（人）		39	34	34	34	34	100				
			都派遣職員数（人）		8	7	6	5	4	80			
経 営 実 績	当社の事業の概況については、次のとおりです。 1 行政手続き等について 工事着工に必要な各種行政手続きのうち、都市計画につきましては、秋葉原・つくば全区間で手続きを完了することができました。工事施行認可については、第二次分割工事（軌道・電気等の開業設備関係工事）に係る準備を進め、平成 1 2 年 2 月に秋葉原・つくば間（南流山・流山運動公園間を除く。）の工事施行認可申請を行いました。これにより、工事施行認可については南流山・流山運動公園間（約 1. 3 K m）を残すのみとなりました。 2 鉄道用地の確保について 鉄道用地の確保については、単独買収部分及び区画整理事業区域内の鉄道施設区の両者を合わせた進捗率は約 5 0 %となりました。 3 鉄道建設工事について 鉄道建設工事は、日本鉄道建設公団により進められており、工事箇所は 3 7 箇所、工事着工率（延長）は約 4 3 %となりました。 4 資金の調達・運用等について 民間からの出資により鉄道建設事業に要する資金として累計で 2 0 0 億円を目標に調達することとしておりますが、平成 1 1 年度はその 2 回目として第三者割当の方法により増資をしたところ、 1 7 6 団体、約 5 7 億円の払い込みがあり、民間出資累計で 1 8 1 団体、約 1 1 8 億円となりました。												
特 記 事 項													

										区 分	協 議 団 体		
概 要	名 称	株式会社 首都圏建設資源高度化センター		代 表 者	代表取締役社長 廣瀬 利雄			所 管	都市計画局				
	資 本 金	3, 0 0 0百万円		都出資等比率	7 7 %			設立年月日	平成3年6月5日				
経 営 状 況	主 要 指 標			平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		247	307	488	157	503	321			
				営業収益		2,395	2,438	6,004	4,008	3,454		86	
				営業費用		2,147	2,131	5,516	3,851	2,951		77	
					売上原価		1,673	1,617	4,932	3,385		2,508	74
					販売費・一般管理費		475	514	584	466		443	95
			営業外利益		19	15	43	23	21	91			
			営業外収益		23	15	49	27	21	78			
			営業外費用		4	0	6	4	0	—			
			経常利益		266	322	530	180	525	292			
			特別利益		0	0	▲ 0	3	▲ 0	—			
			法人税等		94	173	346	2	225	11,250			
			当期利益		172	149	184	181	300	166			
		当期末処分利益		▲ 13	137	321	502	645	128				
		貸 借 対 照 表	資産合計		4,056	4,671	5,795	4,428	4,882	110			
				流動資産		4,037	4,217	5,565	4,416	4,855		110	
				固定資産		20	454	230	13	27		208	
			負債合計		1,069	1,534	2,473	926	1,037	112			
				流動負債		1,051	1,021	2,439	899	1,025		114	
	固定負債			17	513	34	28	12	43				
	資本合計		2,987	3,137	3,321	3,502	3,845	110					
			資本金		3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100			
	事 業	発生土取扱土量（万m ³ ）		174	151	185	171	185	108				
		発生土受入地区数（箇所）		26	25	30	32	33	103				
組 織		常勤役員数（人）		4	4	4	4	3	75				
		常勤職員数（人）		13	13	18	18	18	100				
			都派遣職員数（人）		3	3	6	6	6	100			
経 営 実 績	当社の平成11年度における土砂搬入管理事業は、前年度に引き続き概ね順調に推移した。 年度当初に、搬出希望者に対して新規15箇所を含む24箇所の受入地を提示し、約176万立方メートルの土量申込みを受けた。最終的には、受入地33箇所、取扱土量185万立方メートルとなり、前年度に比べて受入地は1箇所増え、土量は14万立方メートルの増加となった。土量が増加した要因としては、圏央道関連の土砂搬出量が大幅に増加したことなどがあげられる。 当社発足以来の累積土量で見ると、平成10年7月に700万立方メートルを、平成11年2月に800万立方メートルを達成し、平成12年3月には1千万立方メートルを達成するなど、事業の着実な進展を示している。また、土砂搬送手段としてもトラックによる陸上輸送だけでなく、千葉県内への船舶輸送も実施している。 以上の事業実績により、当期の売上高は前期比13.8%減の34億5千4百万円となり、経常利益は前期比192.3%増の5億2千5百万円となった。												
特 記 事 項													

										区 分	特 別 監 理 団 体		
概 要	名 称	東京熱供給 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 田中 孝		所 管	環境局					
	資 本 金	7 5 0 百万円		都出資等比率	2 5 %		設立年月日	昭和 5 6 年 9 月 2 5 日					
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考 C O 2 削減効果率 (%) = (C O 2 排出 量 / 未利用エネルギー を利用しなかった場合 の C O 2 排出量) × 1 0 0			
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		207	383	463	549	472		86		
				営業収益		3, 232	3, 937	4, 208	4, 341		4, 306	99	
				営業費用		3, 025	3, 554	3, 745	3, 792		3, 835	101	
					売上原価		2, 726	3, 293	3, 489		3, 527	3, 580	102
					販売費・一般管理費		300	260	256		266	255	96
		営業外利益		▲ 194	▲ 234	▲ 291	▲ 268	▲ 237	-				
			営業外収益		62	51	8	8	5		63		
			営業外費用		256	285	299	276	242		88		
			経常利益		13	149	172	281	235		84		
		特別利益		0	0	0	▲ 16	0	-				
		法人税等・調整額		0	0	0	0	101	-				
		当期利益		13	149	172	265	134	51				
		当期末処分利益		▲ 853	▲ 704	▲ 532	▲ 266	▲ 17	-				
		貸 借 対 照 表	資産合計		11, 430	13, 175	12, 978	12, 444	11, 994		96		
			流動資産	861	917	1, 389	1, 225	1, 245	102				
			固定資産	10, 570	12, 258	11, 590	11, 220	10, 750	96				
	負債合計		11, 518	13, 113	12, 745	11, 946	11, 246	94					
			流動負債	3, 128	5, 439	1, 395	1, 332	2, 234	168				
			固定負債	8, 390	7, 674	11, 350	10, 614	9, 012	85				
	資本合計		▲ 88	61	233	499	748	150					
		資本金	750	750	750	750	750	100					
	事 業	熱供給量（ギガジュール／年）		522, 900	589, 820	616, 822	643, 541	649, 431	101				
		C O 2 削減効果率（%）		54. 4	60. 5	62. 3	61. 9	74. 4	120				
組 織		常勤役員数（人）		5	5	5	5	5	100				
		常勤職員数（人）		42	40	40	42	41	98				
			都派遣職員数（人）	4	4	4	4	4	100				
経 営 実 績	1 営業の状況 平成11年度の熱販売量は、冷熱・温熱合計で 649, 431GJとなり、夏場の気温上昇などの影響で、前年度に比べ 5, 890GJの増加となった。 収支面では、営業収益は、冷熱・温熱合計で 4, 306百万円となり、暖冬等の影響により、前年度に比べ 34百万円の減少となった。これに営業外収益 5 百万円を加えた経常収益は、 4, 312百万円（対前年度比99%）となった。一方、営業費用は、合計で 3, 835百万円となり、修繕費・電力料等で減少があったものの、燃料費・賃借料等が増加し、前年度に比べ 42百万円の増加となった。これに営業外費用 242百万円を加えた経常費用は、 4, 077百万円（対前年度比 100%）となった。 この結果、平成11年度は 235百万円の経常利益を計上し、これに法人税等調整額を加えた当期利益は 134百万円となった。												
	2 今後の収支見通し 収支状況は、経営改善計画の着実な実施により、平成 7 年度から 5 年連続して経常利益を計上しており、当期末処理損失は 17百万円まで減少した。また、平成12年度についても、41百万円の経常利益を予定しており、平成12年度中に累積赤字を解消する見込みである。 また、竹芝地区、国際フォーラム地区において新たな供給先との協議が整い、現在工事を進めており、平成12年度中には熱供給を開始する予定である。												
特 記 事 項													

								区 分	協 議 団 体				
概 要	名 称	東京ファッションタウン 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 大野 真二		所 管	労働経済局					
	資 本 金	1 7, 2 4 5 百万円		都出資等比率	2 5 %		設立年月日	平成5年8月5日					
経 営 状 況	主 要 指 標			平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財 務 (百万円)	損 益	営業利益		▲ 799	▲ 3, 537	▲ 2, 585	▲ 1, 776	▲ 1, 293	—			
				営業収益		0	3, 577	4, 584	5, 105	5, 666	111		
				営業費用		799	7, 114	7, 168	6, 881	6, 959	101		
					売上原価		0	5, 381	5, 520	5, 405	5, 692	105	
					販売費・一般管理費		799	1, 732	1, 649	1, 476	1, 267	86	
		営業外利益		▲ 126	▲ 2, 374	▲ 2, 299	▲ 2, 164	▲ 1, 936	—				
		計		営業外収益		52	50	65	20	12	56		
				営業外費用		179	2, 424	2, 364	2, 184	1, 948	89		
			経常利益		▲ 925	▲ 5, 910	▲ 4, 884	▲ 3, 939	▲ 3, 229	—			
		特別利益		0	▲ 35	0	▲ 4	▲ 44	—				
		法人税等		1	1	1	1	1	81				
		当期利益		▲ 926	▲ 5, 946	▲ 4, 885	▲ 3, 944	▲ 3, 274	—				
		当期末処分利益		▲ 1, 288	▲ 7, 234	▲ 12, 119	▲ 16, 064	▲ 19, 377	—				
		貸 借 対 照 表	資産合計		113, 075	108, 615	101, 381	94, 248	90, 041	96			
				流動資産	10, 887	11, 995	7, 285	2, 669	1, 093	41			
				固定資産	102, 118	96, 593	94, 096	91, 579	88, 948	97			
			負債合計		97, 118	98, 604	96, 255	93, 066	92, 133	99			
			流動負債	382	3, 331	4, 036	5, 680	49, 384	869				
			固定負債	96, 736	95, 273	92, 218	87, 386	42, 749	49				
	資本合計		15, 957	10, 011	5, 126	1, 181	▲ 2, 092	—					
		資本金	17, 245	17, 245	17, 245	17, 245	17, 245	100					
	事 業	店舗入居率（％）		—	100	100	100	100	100				
		オフィス入居率（％）		—	79	84	94	94	100				
		イベントホール稼働率（％）		—	70	75	75	74	99				
		会議室及び研修室稼働率（％）		—	75	88	91	94	103				
		CSC利用者数（人）		—	—	7, 286	9, 092	20, 531	226				
インキュベ-タオフィス入居件数（件）		—	1	3	1	8	800						
組 織		常勤役員数（人）		11	11	7	7	5	71				
		常勤職員数（人）		37	40	38	31	29	94				
			都派遣職員数（人）	0	0	0	0	1	—				
経 営 実 績	・ 店舗入居率は、平成8年度から100％を確保 ・ イベントホール、会議室の稼働率も高水準 ・ CSC利用者数増 ・ インキュベ-タオフィス入居件数増												
特 記 事 項													

								区 分	協 議 団 体				
概 要	名 称	東京食肉市場 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 寺内 正光		所 管	中央卸売市場					
	資 本 金	6 0 0 百万円		都出資等比率	5 0 %		設立年月日	昭和 4 1 年 9 月 1 3 日					
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		122	248	342	250	182	73			
				営業収益		12, 024	12, 520	12, 186	13, 108	9, 709		74	
				営業費用		11, 903	12, 272	11, 845	12, 858	9, 528		74	
					売上原価		8, 930	9, 230	8, 774	9, 837		6, 556	67
					販売費・一般管理費		2, 973	3, 042	3, 071	3, 021		2, 972	98
		営業外利益		94	73	77	63	67	106				
			営業外収益		94	73	77	63	67	106			
			営業外費用		0	0	0	0	0	—			
			経常利益		215	321	418	314	248	79			
		特別利益		▲ 114	▲ 29	▲ 4	▲ 13	▲ 12	—				
		法人税等		2	161	182	143	116	81				
		当期利益		99	131	233	157	121	77				
		当期未処分利益		130	161	276	213	224	105				
		貸 借 対 照 表	資産合計		7, 557	8, 697	8, 747	8, 747	8, 701	99			
				流動資産		6, 167	7, 339	7, 387	7, 073	6, 999		99	
				固定資産		1, 391	1, 358	1, 360	1, 674	1, 702		102	
			負債合計		4, 043	5, 112	5, 008	4, 931	4, 793	97			
				流動負債		3, 795	4, 881	4, 784	4, 703	4, 576		97	
				固定負債		248	231	224	228	217		95	
	資本合計		3, 513	3, 584	3, 739	3, 816	3, 907	102					
		資本金		600	600	600	600	600	100				
	事 業	総事業費（百万円）		91, 537	97, 435	101, 049	97, 086	91, 750	95				
		委託販売実績（牛頭数）		137, 660	142, 122	144, 841	142, 493	145, 880	102				
		〃（豚頭数）		311, 809	301, 774	315, 589	311, 596	303, 862	98				
組 織	常勤役員数（人）		7	7	7	8	8	100					
	常勤職員数（人）		116	111	105	103	108	105					
		都派遣職員数（人）		0	0	0	0	0	—				
経 営 実 績	総事業費 9 0 0 億円台を維持しており、損益計算書上も順調に経常利益を計上している。												
特 記 事 項													

								区 分	特 別 監 理 団 体				
概 要	名 称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代 表 者	代表取締役社長 小山 孝之助		所 管	多摩都市整備本部					
	資 本 金	1, 7 9 4 百万円		都出資等比率	5 1 %		設立年月日	昭和 6 3 年 7 月 1 6 日					
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		▲ 571	▲ 804	▲ 885	▲ 438	▲ 366	—			
				営業収益		1, 150	862	764	1, 386	1, 496		108	
				営業費用		1, 721	1, 666	1, 649	1, 824	1, 862		102	
					売上原価		1, 514	1, 447	1, 437	1, 624		1, 657	102
					販売費・一般管理費		207	219	212	200		204	102
		営業外利益		▲ 704	▲ 582	▲ 430	▲ 423	▲ 389	—				
			営業外収益		17	12	21	13	7	54			
			営業外費用		721	594	451	436	396	91			
		経常利益		▲ 1, 276	▲ 1, 386	▲ 1, 315	▲ 861	▲ 755	—				
		特別利益		557	1, 365	▲ 374	▲ 2	▲ 158	—				
		法人税等		1	1	1	1	1	100				
		当期利益		▲ 720	▲ 22	▲ 1, 690	▲ 864	▲ 914	—				
		当期未処分利益		▲ 3, 242	▲ 3, 264	▲ 4, 954	▲ 5, 819	▲ 6, 733	—				
		貸 借 対 照 表	資産合計		29, 432	28, 256	34, 804	33, 271	35, 552	107			
				流動資産		1, 626	786	1, 841	1, 192	823		69	
				固定資産		27, 806	27, 470	32, 963	32, 079	34, 729		108	
			負債合計		30, 880	29, 726	37, 965	37, 295	38, 409	103			
				流動負債		473	1, 821	6, 995	7, 728	8, 700		113	
				固定負債		30, 408	27, 905	30, 970	29, 567	29, 709		100	
	資本合計		▲ 1, 448	▲ 1, 470	▲ 3, 160	▲ 4, 025	▲ 2, 857	—					
			資本金	1, 794	1, 794	1, 794	1, 794	1, 794	100				
	事 業	商業ビル（ガレリアユギ）の賃貸率（％）		76. 7	33. 9	100. 0	100. 0	100. 0	100				
		複合ビル（パオレ）の賃貸率（％）		84. 0	50. 6	92. 0	89. 2	95. 4	107				
		商業ビル（プラザA）の賃貸率（％）		—	—	—	50. 2	62. 5	125				
		組 織	常勤役員数（人）		2	2	2	2	2	100			
			常勤職員数（人）		13	11	10	9	9	100			
				都派遣職員数（人）		6	5	5	3	3	100		
経 営 実 績	1 事業面 ・ 南大沢地区の活性化や地域住民の利便性の向上、都有地の販売促進に寄与し、魅力あるまちづくりを進めるため、暫定土地利用事業を開始した。 ・ 都有地の販売事業の拡充を図った。												
	2 財務面 ・ ビル賃貸率の向上、宅地販売事業の拡充、暫定土地利用事業の開始等により、営業収益の対前年度比 1 1 0 百万円の増収となった。 ・ 長期借入金の借換等により、支払利息の圧縮を図り、対前年度比 4 0 百万円の負担軽減を図った。 ・ 上記により、経常損益で 2 1 8 百万円、単年度損益で 5 9 百万円の減価償却前黒字を昨年度に引き続き達成した。												
特 記 事 項													

										区 分	一 般 監 理 団 体		
概 要	名 称	株式会社 東京スタジアム		代 表 者	代表取締役社長 福永 正通			所 管	多摩都市整備本部				
	資 本 金	9, 6 5 3 百万円		都出資等比率	3 6 %			設立年月日	平成 6 年 8 月 1 1 日				
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		▲ 192	▲ 194	▲ 195	▲ 215	▲ 205	—			
				営業収益		0	0	0	0	0		—	
				営業費用		192	194	195	215	205		95	
					売上原価		0	0	0	0		0	—
					販売費・一般管理費		192	194	195	215		205	95
		営業外利益		29	18	12	2	▲ 4	—				
			営業外収益		38	28	28	16	8	50			
			営業外費用		10	10	15	15	12	80			
		経常利益		▲ 164	▲ 176	▲ 183	▲ 214	▲ 209	—				
		特別利益		0	0	0	0	0	—				
		法人税等		1	1	1	1	1	100				
		当期利益		▲ 165	▲ 178	▲ 184	▲ 215	▲ 211	—				
		当期末処分利益		▲ 282	▲ 460	▲ 644	▲ 859	▲ 1,070	—				
		貸 借 対 照 表	資産合計		4,896	4,718	6,751	8,803	20,233	230			
				流動資産		4,716	4,362	5,845	5,084	1,939		38	
				固定資産		127	303	846	3,641	18,180		499	
			負債合計		11	11	11	70	11,511	—			
				流動負債		11	11	11	11	11,511		—	
				固定負債		0	0	0	59	0		—	
	資本合計		4,885	4,708	6,741	8,734	8,583	98					
		資本金		5,168	5,168	7,385	9,593	9,653	101				
	事 業	(競技場建設中であり、事業実績はない。)											
組 織		常勤役員数 (人)		3	3	3	2	2	100				
		常勤職員数 (人)		13	14	14	13	13	100				
			都派遣職員数 (人)		7	9	8	8	8	100			
経 営 実 績	○スタジアムの建設工事については、計画どおり進捗し、平成 1 1 年度には出来高が 7 0 % となっている。												
	○平成 1 1 年 9 月、東京スタジアムの建設・運営方式の変更により、1 2 年 3 月に建設つなぎ資金として 1 1, 5 1 1 百万円を金融機関から借り入れた。												
	○開業後の会社の経営を安定させるため、スポーツイベント、音楽イベント等の誘致を進めたほか、広告、売店など多面的な収益確保のため営業活動を展開した。												
特 記 事 項													

										区 分	特 別 監 理 団 体		
概 要	名 称	株式会社 ゆりかもめ		代 表 者	代表取締役社長 中嶋 文雄 *			所 管	港湾局				
	資 本 金	1 1, 0 0 0 百万円		都出資等比率	6 7 %			設立年月日	昭和 6 3 年 4 月 2 5 日				
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		▲ 1, 232	659	833	568	2, 141	377			
				営業収益		1, 061	6, 236	6, 832	6, 973	8, 887		127	
				営業費用		2, 293	5, 577	6, 000	6, 405	6, 746		105	
					売上原価		1,984	4, 978	5, 436	6, 067		6, 390	105
					販売費・一般管理費		309	599	563	337		356	106
		営業外利益		▲ 497	▲ 1, 370	▲ 1, 408	▲ 1, 364	▲ 1, 251	—				
			営業外収益		209	116	29	19	43	229			
			営業外費用		706	1, 486	1, 437	1, 383	1, 293	94			
		経常利益		▲ 1, 729	▲ 710	▲ 576	▲ 796	890	—				
		特別利益		303	0	▲ 42	40	0	—				
		法人税等		4	4	4	4	4	100				
		当期利益		▲ 1, 430	▲ 714	▲ 621	▲ 760	514	—				
		当期末処分利益		▲ 1, 640	▲ 2, 354	▲ 2, 975	▲ 3, 735	▲ 2, 451	—				
		貸 借 対 照 表	資産合計		51, 272	50, 021	48, 926	49, 336	47, 983	97			
				流動資産		2, 223	3, 790	2, 198	2, 149	2, 914		136	
				固定資産		48, 274	45, 650	46, 340	46, 993	45, 068		96	
			負債合計		41, 912	41, 375	40, 901	42, 071	39, 434	94			
				流動負債		542	1, 388	1, 850	4, 805	3, 905		81	
	固定負債			41, 370	39, 987	39, 051	37, 266	35, 529	95				
	資本合計		9, 360	8, 646	8, 025	7, 265	8, 549	118					
			資本金	11, 000	11, 000	11, 000	11, 000	11, 000	100				
	事 業	乗車人員（人／日）		27, 183	64, 468	71, 554	78, 195	96, 578	124				
		運賃収入（百万円）		1, 038	6, 138	6, 709	6, 832	8, 710	127				
		付帯事業収入（百万円）		23	98	123	141	176	125				
組 織		常勤役員数（人）		3	3	3	2	3	150				
		常勤職員数（人）		130	129	138	152	162	107				
			都派遣職員数（人）		99	98	98	102	105	103			
経 営 実 績	・ 平成 1 1 年度決算において初の単年度黒字を達成。												
	・ 1 日当たり乗車人員も H 1 1 年度も昨年度を上回り、目標を達成。												
	・ 乗車人員の増加により H 1 1 年度の運賃収入も昨年度を大幅に上回った。												
	・ 広告事業・売店事業の拡大により H 1 1 年度の付帯事業収入も昨年を上回る実績をあげた。												
特 記 事 項	* H 1 2. 9 より代表取締役社長は堀田 安二に交代している。												

										区 分	特 別 監 理 団 体	
概 要	名 称	株式会社 東京テレポートセンター		代 表 者	代表取締役社長 英 辰次郎			所 管	港湾局			
	資 本 金	1 7, 6 1 5 百万円		都出資等比率	5 2 %			設立年月日	平成元年 4 月 2 6 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		▲ 966	▲ 1, 933	▲ 1, 002	▲ 481	1, 689	—		
				営業収益		950	5, 604	7, 793	25, 450	27, 123		107
				営業費用		1, 916	7, 537	8, 795	25, 930	25, 434		98
				売上原価		1,375	6, 785	8, 092	25, 569	25, 096		98
				販売費・一般管理費		541	753	704	361	338		93
		営業外利益		▲ 1, 989	▲ 3, 821	▲ 3, 314	▲ 2, 798	▲ 2, 748	—			
			営業外収益		23	43	98	51	19	38		
			営業外費用		2, 011	3, 863	3, 412	2, 848	2, 767	97		
			経常利益		▲ 2, 954	▲ 5, 754	▲ 4, 316	▲ 3, 278	▲ 1, 058	—		
		特別利益		146	1, 888	51	0	108	—			
		法人税等		4	4	4	4	4	100			
		当期利益		▲ 2, 813	▲ 3, 869	▲ 4, 269	▲ 3, 282	▲ 955	—			
		当期末処分利益		▲ 8, 482	▲ 12, 351	▲ 16, 620	▲ 19, 902	▲ 20, 857	—			
		貸 借 対 照 表	資産合計		151, 738	134, 174	125, 999	137, 828	137, 092	99		
				流動資産	10, 117	11, 704	4, 333	8, 583	11, 626	135		
				固定資産	141, 605	122, 459	121, 664	129, 230	125, 459	97		
			負債合計		146, 455	131, 910	128, 004	140, 115	140, 334	100		
				流動負債	16, 361	5, 308	5, 114	38, 910	43, 193	111		
				固定負債	130, 094	126, 602	122, 891	101, 205	97, 141	96		
	資本合計		5, 283	2, 264	▲ 2, 005	▲ 2, 287	▲ 3, 242	—				
		資本金	13, 765	14, 615	14, 615	17, 615	17, 615	100				
	事 業	テナントビル入居率（％）＊		73	95	98	96	95	99			
		地上系通信回線需要数（回線）		—	57	84	219	255	116			
		夢の島マリナ加入数（件）		—	—	—	497	551	111			
		公園管理面積（h a）					37	39	104			
組 織		常勤役員数（人）		6	6	6	6	6	100			
		常勤職員数（人）		66	64	59	107	94	88			
			都派遣職員数（人）	12	11	11	27	26	96			
経 営 実 績	・ 平成 1 0 年 4 月から実施している経営安定化策により東京臨海副都心建設（株）、竹芝地域開発（株）の事業を当社に集約している。											
	・ 平成 1 0 年度の償却前黒字の達成に続き、平成 1 1 年度には営業黒字を計上している。											
	・ 経営安定化策に基づき、役職員の削減及び経費の削減に取り組んでいる。											
特 記 事 項	＊ 平成 1 0 年 4 月の 3 社の事業集約化に伴い、平成 1 0 年度以降のテナント入居率については、3 社の所有するビルの合計値から算出したものである。											

										区 分	特 別 監 理 団 体		
概 要	名 称	竹芝地域開発 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 英 辰次郎			所 管	港湾局				
	資 本 金	1 5, 0 0 0 百万円		都出資等比率	5 1 %			設立年月日	昭和 6 2 年 7 月 2 1 日				
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		▲ 1, 302	▲ 136	251	1, 014	1, 148	113			
				営業収益		4, 887	7, 462	8, 119	5, 572	5, 568		100	
				営業費用		6, 189	7, 598	7, 869	4, 558	4, 420		97	
					売上原価		5,788	7, 181	7, 433	4, 510		4, 395	97
					販売費・一般管理費		401	417	435	48		25	51
		営業外利益		▲ 3, 503	▲ 3, 641	▲ 3, 230	▲ 2, 789	▲ 2, 574	—				
			営業外収益		45	24	9	12	5	39			
			営業外費用		3, 548	3, 664	3, 239	2, 801	2, 579	92			
			経常利益		▲ 4, 805	▲ 3, 777	▲ 2, 979	▲ 1, 775	▲ 1, 426	—			
		特別利益		613	0	0	▲ 32	▲ 11	—				
		法人税等		1	1	1	1	1	100				
		当期利益		▲ 4, 193	▲ 3, 778	▲ 2, 980	▲ 1, 808	▲ 1, 438	—				
		当期未処分利益		▲ 12, 636	▲ 16, 414	▲ 19, 395	▲ 21, 202	▲ 22, 641	—				
		貸 借 対 照 表	資産合計		136, 990	131, 043	127, 221	125, 895	125, 308	100			
				流動資産	5, 627	2, 830	644	2, 581	5, 247	203			
				固定資産	131, 362	128, 213	126, 577	123, 315	120, 061	97			
			負債合計		134, 626	132, 457	131, 615	132, 097	132, 949	101			
			流動負債	6, 379	11, 159	17, 740	55, 058	58, 487	106				
			固定負債	128, 248	121, 298	113, 875	77, 040	74, 462	97				
	資本合計		2, 364	▲ 1, 414	▲ 4, 395	▲ 6, 202	▲ 7, 641	—					
		資本金	15, 000	15, 000	15, 000	15, 000	15, 000	100					
	事 業												
組 織	常勤役員数（人） *		4	4	4	1	1	100					
	常勤職員数（人）		29	23	20	0	0	—					
		都派遣職員数（人）	7	4	4	0	0	—					
経 営 実 績	・ 平成 1 0 年 4 月より、事業を（株）東京テレポートセンターに集約している。												
特 記 事 項	常勤役員数については、平成 1 0 年度以降、常勤監査役 1 名で、東京臨海副都心建設(株)兼任である。												

									区 分	特 別 監 理 団 体		
概 要	名 称	東京臨海副都心建設 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 英 辰次郎		所 管	港湾局				
	資 本 金	2 2, 0 0 0 百万円		都出資等比率	5 2 %		設立年月日	昭和 6 3 年 1 1 月 1 8 日				
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		770	▲ 5, 742	▲ 3, 862	▲ 663	▲ 207	—		
				営業収益		561, 897	3, 506	13, 992	8, 462	5, 248		62
				営業費用		561, 127	9, 248	17, 854	9, 125	5, 455		60
				売上原価		560,402	8, 600	17, 279	8, 970	5, 394		60
				販売費・一般管理費		726	648	575	155	61		39
		営業外利益		▲ 2, 673	▲ 5, 253	▲ 4, 333	▲ 3, 209	▲ 2, 330	—			
			営業外収益		53	21, 055	20, 958	20, 139	18, 347	91		
			営業外費用		2, 726	26, 308	25, 290	23, 348	20, 677	89		
			経常利益		▲ 1, 903	▲ 10, 995	▲ 8, 195	▲ 3, 872	▲ 2, 538	—		
		特別利益		▲ 19	▲ 26	▲ 40	▲ 115	▲ 73	—			
		法人税等		4	4	4	1	1	100			
		当期利益		▲ 1, 926	▲ 11, 025	▲ 8, 239	▲ 3, 988	▲ 2, 612	—			
		当期未処分利益		▲ 9, 914	▲ 20, 938	▲ 29, 178	▲ 33, 166	▲ 35, 778	—			
		貸 借 対 照 表	資産合計		715, 886	676, 375	655, 313	613, 448	503, 745	82		
				流動資産		566, 802	532, 494	514, 787	477, 565	372, 096		78
				固定資産		149, 084	143, 880	140, 526	135, 883	131, 649		97
			負債合計		703, 799	675, 313	662, 491	624, 614	517, 523	83		
			流動負債		13, 775	26, 468	56, 775	206, 328	238, 033	115		
			固定負債		690, 024	648, 845	605, 716	418, 285	279, 490	67		
	資本合計		12, 086	1, 062	▲ 7, 178	▲ 11, 166	▲ 13, 778	—				
		資本金		22, 000	22, 000	22, 000	22, 000	22, 000	100			
	事 業											
組 織	常勤役員数（人） *		7	7	6	1	1	100				
	常勤職員数（人）		174	89	71	8	0	—				
		都派遣職員数（人）		67	34	29	7	0	—			
経 営 実 績	・ 平成 1 0 年 4 月より、事業を（株）東京テレポートセンターに集約している。											
特 記 事 項	常勤役員数については、平成 1 0 年度以降、常勤監査役 1 名で、竹芝地域開発(株)兼任である。											

										区 分	特 別 監 理 団 体
概 要	名 称	東京臨海熱供給 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 渡邊 浩志			所 管	港湾局		
	資 本 金	1 0, 4 0 0 百万円		都出資等比率	5 1 %			設立年月日	平成 2 年 8 月 8 日		
	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	損 益	営業利益	▲ 860	429	975	1, 349	1, 242	92		
				営業収益	715	3, 901	4, 783	5, 336	5, 337		100
				営業費用	1, 575	3, 472	3, 808	3, 987	4, 095		103
				売上原価	1,147	2, 986	3, 296	3, 495	3, 529		101
				販売費・一般管理費	428	486	512	492	566		115
		営業外利益	306	▲ 511	▲ 612	▲ 579	▲ 576	—			
		計		営業外収益	638	158	57	60	10		16
				営業外費用	331	669	669	639	586		92
			算 書	経常利益	▲ 554	▲ 82	363	770	666		86
		特別利益		0	0	0	0	▲ 431	—		
		法人税等		1	2	2	2	103	6, 384		
		当期利益		▲ 555	▲ 84	361	768	131	17		
		当期未処分利益		▲ 1, 559	▲ 1, 643	▲ 1, 281	▲ 513	▲ 301	—		
		貸 借 対 照 表	資 産	資産合計	37, 908	37, 891	36, 552	35, 808	33, 564		94
				流動資産	6, 754	8, 141	7, 729	8, 151	7, 542		93
				固定資産	31, 154	29, 750	28, 823	27, 657	26, 022		94
	負債合計		29, 067	29, 134	27, 433	25, 921	23, 465	91			
			流動負債	2, 733	2, 241	2, 118	2, 634	2, 206	84		
				固定負債	26, 334	26, 893	25, 315	23, 287	21, 259		91
			資本合計	8, 841	8, 757	9, 119	9, 887	10, 099	102		
	資本金		10, 400	10, 400	10, 400	10, 400	10, 400	100			
	事 業	熱供給量（ギガジュール／年）		58, 668	445, 606	603, 332	761, 589	792, 324	104		
組 織	常勤役員数（人）		4	3	4	4	4	100			
	常勤職員数（人）		26	21	20	21	21	100			
		都派遣職員数（人）	6	6	6	6	6	100			
経 営 実 績	・ 平成 1 0 年 1 0 月に平均 7. 4 4 %の料金値下げを実施したにも関わらず、平成 9 年度以降当期利益を計上している。										
	・ 臨海副都心地域への進出事業者の増加により、毎年の熱供給量・供給契約件数は増加している。										
	・ 事業の拡大にも関わらず、内部努力により、少人数で事業を執行している。										
特 記 事 項											

										区 分	協 議 団 体			
概 要	名 称		株式会社 沿岸環境開発資源利用センター		代 表 者		代表取締役社長 坂井 順行		所 管		港湾局			
	資 本 金		1, 2 0 0 百万円		都出資等比率		5 8 %		設立年月日		平成 6 年 8 月 1 日			
経 営 状 況	主 要 指 標				平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		158	214	396	237	244	103	「組織」の常勤役員数の()は、役員を兼務する幹部職員で、内数である。			
				営業収益		4,260	3,318	3,554	3,685	3,999			109	
				営業費用		4,101	3,105	3,158	3,447	3,756			109	
					売上原価		3,744	2,749	2,757	3,110			3,430	110
					販売費・一般管理費		357	356	401	337			326	97
			営業外利益		27	2	10	8	8	102				
				営業外収益		27	2	12	8	8			102	
				営業外費用		0	0	2	0	0			—	
				経常利益		185	216	406	245	252			103	
				特別利益		3	0	0	0	0			—	
		法人税等		72	108	212	93	111	119					
		当期利益		116	108	194	153	141	92					
		当期末処分利益		34	142	336	489	337	69					
		貸 借 対 照 表	資産合計		1,822	2,238	2,241	2,491	2,566	103				
				流動資産		1,761	2,139	2,056	2,307	2,388			103	
				固定資産		61	98	185	184	179			97	
			負債合計		888	896	705	802	729	91				
				流動負債		875	880	682	779	712			91	
				固定負債		13	15	23	23	17			74	
	資本合計		934	1,342	1,536	1,689	1,837	109						
		資本金		900	900	1,200	1,200	1,200	100					
	事 業	広域利用事業の移送土量 (千m3)		728	1,048	1,196	1,252	1,252	100					
		リサイクル事業の移送土量 (千m3)		520	124	47	105	344	328					
組 織		常勤役員数 (人)		5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	100					
		常勤職員数 (人)		8	8	8	8	8	100					
			都派遣職員数 (人)		3	3	3	3	3	100				
経 営 実 績	・ 広域利用事業、リサイクル事業ともH 1 1 年度において計画以上の実績を達成した。													
	・ 設立以来少人数で事業を執行している。													
特 記 事 項														

										区 分	一 般 監 理 団 体	
概 要	名 称	東京トラフィック開発 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 寺内 廣壽			所 管	交通局			
	資 本 金	4 2 0 百万円		都出資等比率	6 0 %			設立年月日	昭和 6 2 年 1 1 月 1 2 日			
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備 考		
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		137	120	102	174	213	122		
				営業収益		2,369	2,236	2,340	3,449	6,334		184
				営業費用		2,232	2,115	2,237	3,275	6,121		187
					売上原価		502	409	516	1,596		4,455
			販売費・一般管理費		1,730	1,706	1,721	1,679	1,666	99		
		営業外利益		▲ 79	▲ 72	▲ 49	▲ 60	▲ 57	-			
			営業外収益		16	10	8	9	7	78		
			営業外費用		95	82	56	69	64	93		
		経常利益		59	48	54	113	156	138			
		特別利益		0	0	0	0	0	-			
		法人税等		32	43	42	76	93	122			
		当期利益		27	5	12	37	63	170			
		当期末処分利益		21	26	38	75	109	145			
		貸 借 対 照 表	資産合計		4,691	4,755	4,888	7,258	9,504	131		
				流動資産	558	630	627	1,600	2,002	125		
				固定資産	4,133	4,125	4,262	5,658	7,502	133		
			負債合計		4,270	4,328	4,450	6,783	8,974	132		
				流動負債	170	236	309	2,347	1,471	63		
	固定負債			4,100	4,092	4,141	4,436	7,503	169			
	資本合計		421	426	438	475	530	112				
			資本金	400	400	400	400	420	105			
	事 業	テナント契約率		100	100	100	100	100	100			
		自主事業費比率		24	26	32	57	78	137			
組 織		常勤役員数（人）		2	2	2	2	2	100			
		常勤職員数（人）		165	161	152	156	164	105			
			都派遣職員数（人）	155	148	142	139	138	99			
経 営 実 績	平成 1 1 年度事業実績											
	1 不動産賃貸事業 東京トラフィック錦糸町ビル本館の賃貸、北新宿ビルの賃貸及び管理受託、東日本橋、中井、戸越の交通局所有地における自社所有建物の賃貸、落合南長崎駅、板橋本町駅付属建物の賃貸、東雲、高輪における事業用定期借地権方式による土地賃貸、錦糸町のオフィスビルの一部のサブリースなどにおいて、一定の営業成績を達成することができた。 新規事業については、東京トラフィック錦糸町ビル別館の建設工事が平成 1 2 年 1 月に完了し、2 月からテナントに対する賃貸業務を開始した。 また、地下鉄大江戸線勝どき駅及び練馬春日町駅に建設中であった自社所有建物がそれぞれ平成 1 2 年 3 月に完成し、平成 1 2 年度から賃貸業務を開始する。 さらに、地下鉄大江戸線両国、新御徒町両駅及び常盤台に建設中の自社所有建物については、平成 1 2 年度に、賃貸業務を開始する予定である。 篠崎及び市川新浜の交通局所有地を賃借した駐車場経営についても、引き続き高い契約率を維持した。											
	2 自動車整備事業 交通局所有の乗合バス等の車検整備業務を交通局から受託し、効率的に事業を執行した。											
	3 建設事業 地下鉄大江戸線代々木駅など 5 駅の駅ビルの建設等を推進した。											
	4 その他の事業 当期から、交通局より古乗合自動車の販売業務を受託した。											
特記事項												

								区 分	特 別 監 理 団 体			
概 要	名 称	東京都地下鉄建設 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 熊代 健		所 管	交通局				
	資 本 金	3, 0 0 0百万円		都出資等比率	6 7 %		設立年月日	昭和6 3 年 7 月 2 8 日				
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	損 益	営業利益	▲ 223	▲ 101	▲ 104	▲ 69	▲ 51	-			
				営業収益	7	9	6	36, 607	85, 380		233	
				営業費用	230	110	111	36, 676	85, 431		233	
					売上原価	0	0	0	36, 600		85, 371	233
					販売費・一般管理費	230	110	111	76		60	79
		計	営業外利益	85	130	51	61	62	102			
				営業外収益	85	130	51	61	62		102	
				営業外費用	0	0	0	0	0		-	
		算 書	経常利益	▲ 138	30	▲ 53	▲ 8	11	-			
			特別利益	0	0	0	0	0	-			
			法人税等	4	4	4	4	6	150			
			当期利益	▲ 141	26	▲ 56	▲ 12	5	-			
			当期未処分利益	▲ 230	▲ 204	▲ 261	▲ 273	▲ 268	-			
		貸 借 対 照 表	資産合計	305, 406	385, 286	475, 016	625, 454	777, 863	124			
				流動資産	8, 364	20, 377	19, 538	32, 984	109, 039		331	
				固定資産	297, 042	364, 909	455, 478	592, 470	668, 824		113	
			負債合計	302, 637	382, 491	472, 477	622, 727	775, 131	124			
				流動負債	14, 463	42, 265	48, 898	72, 089	143, 684		199	
	固定負債			288, 174	340, 225	423, 378	550, 638	631, 447	115			
	資本合計		2, 770	2, 796	2, 739	2, 727	2, 732	100				
		資本金	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	100				
	事 業	シールド掘進完了延長m		502	1, 186	11, 412	21, 682	22, 111	102			
		掘進完了シールド数		1	2	13	26	30	115			
組 織	常勤役員数（人）		7	7	6	6	6	100				
	常勤職員数（人）		241	241	275	349	359	103				
		都派遣職員数（人）	185	188	224	305	338	111				
経 営 実 績	平成 1 1 年度事業実績											
	1 都営地下鉄大江戸線環状部建設事業 主要事業である都営地下鉄大江戸線環状部建設事業については、平成 1 2 年 1 2 月の全線開業に向けて各種工事の進捗に努めるとともに、先行開業を予定している新宿～国立競技場間について、年度内完成を目指し工事を進めた。 ① 駅部 代々木、国立競技場駅は完了するとともに、路面復旧工事や埋戻しを行った。 ② シールド部 汐留シールドが平成 1 2 年 1 月に貫通し、全 3 0 シールドの掘進を完了した。 ③ 後続工事等 軌道工事は、汐留シールド部を除き完了するとともに、電車線工事・ケーブル線工事は、汐留シールド部、六本木駅部を除き完了し、変電所については、9 変電所全て完了した。駅の建築、機械設備、電気設備工事については、代々木、国立競技場駅は完了し、他の駅も工事を進めている。車両については、平成 1 2 年 2 月に木場車庫への搬入を完了し、3 0 4 両の車両全てが揃った。これらの工事進捗に伴い、平成 1 1 年 1 0 月以降四次にわたり本線部への列車入線を行った。この結果、全線 2 8 キロのうち汐留駅から青山一丁目駅までの区間を除く 2 1 キロの区間で試運転と各種設備との試験調整を行った。 ④ 資産先行譲渡 平成 1 1 年 3 月の木場車庫等の資産先行譲渡に引き続き、平成 1 1 年度においても新宿～国立競技場間の先行開業区間及び清澄庁舎等の資産について、東京都交通局へ譲渡した。											
特 記 事 項	2 新交通日暮里・舎人線建設事業 平成 9 年 1 2 月のインフラ部での工事着手以来、インフラ外部の工事着手に向け車両基地の発注準備及び車両、信号・通信等のシステム設計、車両・駅舎のデザイン検討等を進めてきたが、施設規模の適正化とコスト縮減を図るため、需要予測の再検討とそれに基づく施設計画の見直しを行った。											

[illegible]

										区 分	協 議 団 体		
概 要	名 称	水道総合サービス 株式会社			代 表 者	代表取締役社長 小松 秀雄			所 管	水道局			
	資 本 金	１００百万円			都出資等比率	１１％			設立年月日	昭和６２年２月２日			
経 営 状 況	主 要 指 標				平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	損 益	営業利益		187	190	203	302	207	69			
				営業収益		3,100	2,796	2,816	3,547	3,276		92	
				営業費用		2,913	2,606	2,613	3,244	3,070		95	
				売上原価		2,719	2,417	2,380	2,901	2,800		97	
				販売費・一般管理費		194	189	233	343	270		79	
		計	営業外利益		5	6	12	6	5	83			
				営業外収益		15	12	23	15	15		100	
				営業外費用		10	6	10	9	10		111	
		算 書	経常利益		192	196	216	308	212	69			
			特別利益		0	0	0	0	0	－			
			法人税等		101	102	126	192	99	52			
			当期利益		91	94	90	116	113	97			
			当期末処分利益		99	98	98	124	121	98			
		貸 借 対 照 表	資 産	資産合計		937	1,325	1,431	1,775	1,662		94	
					流動資産		932	1,319	1,426	1,770		1,430	81
					固定資産		5	5	5	5		232	－
			負 債	負債合計		477	776	796	1,029	807		78	
					流動負債		457	755	770	999		778	78
	固定負債				20	21	26	30	29	97			
	資 本		資本合計		460	550	635	747	855	114			
			資本金		100	100	100	100	100	100			
	事 業	自主事業比率（％）		19	4	2	2	2	100				
		管路診断調査（本管：km）		252	319	320	353	353	100				
組 織		常勤役員数（人）		4	3	3	3	2	67				
		常勤職員数（人）		72	71	90	133	136	102				
			都派遣職員数（人）		0	0	0	0	3				
経 営 実 績	（財務） 売上高が減少したが、コストダウンの徹底等の効率的経営に努めた結果、当期利益は、昨年度とほぼ変わらぬ額を計上出来た。												
	（事業） ・業務執行の効率化。 ・管理施設の増加。												
	（組織） ・事務の効率化のため、財務・給与業務に新処理システムを導入するなどＯＡ化の推進を図った。 ・技術者の確保や職場研修の充実を図るなど技術力の維持・向上に努めた。												
特 記 事 項													

										区 分	一 般 監 理 団 体		
概 要	名 称	水道マッピングシステム 株式会社			代 表 者	代表取締役社長 榎本 栄一			所 管	水道局			
	資 本 金	2 0 百万円			都出資等比率	5 1 %			設立年月日	平成 2 年 3 月 1 4 日			
経 営 状 況	主 要 指 標				平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	損 益	営業利益		71	74	44	39	38	97			
				営業収益		1, 655	1, 225	1, 386	1, 366	1, 278		94	
				営業費用		1, 585	1, 151	1, 342	1, 328	1, 240		93	
					売上原価		1, 378	966	1, 127	1, 102		1, 020	93
					販売費・一般管理費		206	185	215	226		220	97
		計	営業外利益		4	5	2	4	1	25			
				営業外収益		4	5	2	4	1		25	
				営業外費用		0	0	0	0	0		-	
		算 書	経常利益		75	79	47	43	39	91			
			特別利益		0	0	7	0	0	-			
			法人税等		46	41	24	20	17	85			
			当期利益		29	38	50	23	22	96			
			当期末処分利益		37	46	59	36	39	108			
		貸 借 対 照 表	資 産	資産合計		978	618	851	784	765		98	
					流動資産		975	615	844	751		732	97
					固定資産		3	4	7	32		32	100
			負 債	負債合計		861	462	647	557	510		92	
					流動負債		854	453	637	548		500	91
					固定負債		7	9	10	9		10	111
	資 本		資本合計		117	156	204	227	254	112			
			資本金		20	20	20	20	20	100			
	事 業	自主事業比率 (%)		37	30	37	36	34	94				
		ソフト開発の顧客件数 (件)		2	1	3	1	3	300				
組 織		常勤役員数 (人)		5	5	6	4	2	50				
		常勤職員数 (人)		16	15	19	18	19	106				
			都派遣職員数 (人)		0	0	0	1	1	100			
経 営 実 績	(財務) 売上高は減少したものの、一般管理費の節減と税効果会計の採用により当期利益は前期並みを確保することが出来た。												
	(事業) ・ 前橋市水道局と秋田市水道局中心部のシステム構築が完了したこと、並びに新規受注の確保が出来なかったこと等により総事業費は減少している。 ・ 引き続きターゲットを絞った効率的な営業活動により新規受注の獲得に努めるとともに、自主事業比率の向上に努める。												
	(組織) 業務量の増加に対しては、パートタイマー等契約社員で対応し、小規模組織の維持と経営の効率化を図った。												
特 記 事 項													

										区 分	一 般 監 理 団 体		
概 要	名 称	東京都下水道サービス 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 藤田 忠久			所 管	下水道局				
	資 本 金	1 0 0 百万		都出資等比率	5 0 %			設立年月日	昭和 5 9 年 8 月 1 日				
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考			
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益		239	18	124	▲ 48	201	-			
				営業収益		9,012	8,778	8,584	7,884	8,516		108	
				営業費用		8,773	8,760	8,460	7,932	8,315		105	
					売上原価		7,826	7,892	7,664	7,272		7,779	107
					販売費・一般管理費		947	867	796	660		536	81
		営業外利益		▲ 96	76	65	102	51	50				
			営業外収益		165	76	65	103	51	50			
			営業外費用		261	0	0	1	0	0			
			経常利益		143	94	189	54	252	467			
		特別利益		0	0	0	0	1,200	-				
		法人税等		72	0	105	0	149	-				
		当期利益		71	94	84	54	1,303	-				
		当期末処分利益		134	123	141	109	1,407	-				
		貸 借 対 照 表	資産合計		4,501	4,656	4,727	4,094	4,432	108			
				流動資産		4,309	4,459	4,498	3,444	3,759		109	
				固定資産		192	197	229	650	673		104	
			負債合計		3,713	3,778	3,771	3,089	2,129	69			
				流動負債		2,468	2,550	2,528	1,836	2,087		114	
	固定負債			1,245	1,228	1,243	1,253	42	3				
	資本合計		788	877	956	1,005	2,303	229					
		資本金		100	100	100	100	100	100				
	事 業	スラッジケーキ量（千 t）		808	780	759	810	880	109				
		改良残土生産量（千m3）		134	125	105	109	120	110				
		駐車場設備台数（台）		270	329	647	686	716	104				
組 織		常勤役員数（人）		3	3	3	3	3	100				
		常勤職員数（人）		297	322	347	320	344	108				
			都派遣職員数（人）		82	89	91	85	87	102			
経 営 実 績	当社は、下水道事業の補完・代行業務の実施を目的に東京都の第三セクターとして設立されたもので、下水道局からの受託業務の実施とともに自主事業の拡大に努めている。 経営状況としては、設立2期目より現在まで当期利益の計上を継続し、また、第4期以降連続して株主配当を実施するなど順調に推移している。 主要事業である汚泥処理事業では、日々変化する汚泥性状に見合った適切な運転管理を実施するとともに、汚泥処理技術の維持・向上に努め当社の専門的な知識や経験を活用することで下水道事業の効率的な執行の確保に寄与している。 その他の事業についても、緊急処理受付等都民サービス業務をはじめ、建設残土改良事業などの下水道関連事業の効率的かつ着実な執行に努めている。 また、自主事業として、当社技術の他都市への普及展開を行っているとともに、今後の事業展開に必要な技術的課題に応えるため、新技術の開発にも積極的に取組んでおり、その成果として、当社保有の工業所有権は175件に及んでいる。（平成12年3月31日現在：出願中を含む） 今後とも、これらの業務に適切に対応するため、各部門の連携強化による総合力の発揮に努めるとともに、社内情報化システムの構築を進めるなど、これまで以上に効率的な経営を進めていく計画である。												
	特 記 事 項												

									区 分	協 議 団 体		
概 要	名 称	社団法人 東京都映画協会		代 表 者	会 長 井上 修一郎		所 管	政策報道室				
	基本財産	—		都出資等比率	—		設立年月日	昭和２５年３月２０日				
経 営 状 況	主 要 指 標			平成７年度	平成８年度	平成９年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考		
	財 務 (百万円)	収 入	収入合計		2,882	1,968	2,232	1,632	1,370	84		
				事業収入		2,447	1,514	1,789	1,309	1,116		85
				事業外収入		435	442	443	324	254		78
				臨時収入		0	12	0	0	0		—
		支 計 算 書	支出合計		2,880	1,853	2,125	1,632	1,486	91		
				事業費		756	975	1,318	1,159	1,236		107
				管理費		713	542	469	176	192		109
				事業外支出		1,412	337	338	298	58		19
				臨時支出		0	0	0	0	0		—
			経常収支		1	103	107	0	▲ 116	—		
			当期収支差額		2	115	107	0	▲ 116	—		
			次期繰越収支差額		378	493	600	347	230	66		
		貸 借 対 照 表	資産合計		4,680	2,968	2,675	2,368	2,160	91		
				流動資産		1,777	620	770	467	604		129
				固定資産		2,903	2,348	1,905	1,901	1,556		82
			負債合計		1,580	333	349	276	374	136		
				流動負債		1,445	192	216	145	374		258
				固定負債		134	141	133	132	0		—
			正味財産合計		3,100	2,635	2,325	2,091	1,786	85		
		基本財産		—	—	—	—	—	—			
	事 業	総事業費（百万円）		1,469	1,516	1,787	1,334	1,428	107			
		受託事業費（百万円）		1,288	1,175	1,106	797	912	114			
		自主事業費比率（％）		12	22	38	40	36	90			
組 織		常勤役員数（人）		1	1	1	1	1	100			
		常勤職員数（人）		36	37	36	32	32	100			
			都派遣職員数（人）		2	3	3	3	2	67		
経 営 実 績	民間の広報宣伝事業者が数多く排出するとともに、都財政の厳しい状況を反映して都政広報事業が全面的に見直しが行われてきたことなど、協会を取り巻く環境が大きく変化する中で、東京都や区市町村等の広報活動、情報サービスの円滑な遂行を図るという協会の当初の設立目的がほぼ達成されたことから、平成１２年３月をもって解散、同年１０月で清算を結了した。											
特 記 事 項												

										区 分	一 般 監 理 団 体
概 要	名 称	東京鉄道立体整備 株式会社		代 表 者	代表取締役社長 古川 公毅			所 管	建設局		
	資 本 金	1, 1 9 0 百万円		都出資等比率	3 0 %			設立年月日	平成 2 年 8 月 3 0 日		
経 営 状 況	主 要 指 標			平成 7 年度	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	対 前 年 比 (%)	備考	
	財 務 (百万円)	損 益 計 算 書	営業利益	26	49	40	129	35	27		
			営業収益	651	3, 830	508	556	401	72		
				営業費用	624	3, 781	467	428	366		86
				売上原価	337	3, 437	120	98	109		111
				販売費・一般管理費	287	344	347	330	257		78
		営業外利益	10	9	12	▲ 119	5	-			
		営業外収益	10	9	13	19	18	95			
			営業外費用	1	0	0	138	13	9		
		経常利益	36	58	53	10	40	400			
		特別利益	4	1	0	0	4	-			
		法人税等	3	2	11	7	17	243			
		当期利益	36	57	42	3	27	900			
		当期末処分利益	▲ 104	▲ 48	▲ 6	▲ 3	24	-			
		貸 借 対 照 表	資産合計	3, 777	5, 535	5, 776	4, 739	4, 081	86		
			流動資産	1, 441	2, 637	2, 391	1, 847	1, 199	65		
				固定資産	2, 335	2, 897	3, 385	2, 891	2, 882		100
			負債合計	2, 691	4, 393	4, 592	3, 552	2, 867	81		
			流動負債	339	563	282	218	116	53		
	固定負債			2, 352	3, 829	4, 310	3, 334	2, 750	82		
	資本合計		1, 086	1, 142	1, 184	1, 187	1, 214	102			
		資本金	1, 190	1, 190	1, 190	1, 190	1, 190	100			
	事 業	自主事業比率 (%)		57	21	62	46	11	24		
		事業費比率 (%)		96	99	92	77	91	118		
組 織	常勤役員数 (人)		2	2	2	2	1	50			
	常勤職員数 (人)		21	26	26	25	19	76			
	都派遣職員数 (人)	9	14	14	12	11	92				
経 営 実 績	1 財務関係 (1) 一般管理費の削減等により、経常利益を上げることができ、繰越損失が解消した。										
	2 事業関係 (1) 連続立体交差事業関連受託業務：西武池袋線、小田急小田原線、東急目蒲線において計画どおり事業を実施した。 (2) 用地取得業務の受託：ＪＲ中央線、京王線において、双方ともH11年度までに全体規模の８割の用地取得をした。 (3) 「東京都行政改革プラン」（H10年１２月発表）に示された統廃合のスケジュールを早めて解散するため、事業規模を縮小し、NTT-A資金の借り入れを中止した。										
	3 組織関係 (1) １１年度末解散、１２年度清算に向け、各関係機関との調整を図るとともに、職員数の削減等組織のスリム化を行った。										
特 記 事 項											